

2025年度 事業計画（案）

委員会活動

委員会

研修委員会

委員長

綴木 くみこ

1 方針

研修委員会は、次年度は活動を休止することとする。

研修委員会は会員の専門性の向上や研鑽を図るため「このとりゼミ」（年6回）をはじめ、セルフケアや施設見学などの研修企画を活動の要としてきたが、他の委員会や地区ブロックが主催する研修等が増加し、活発化したことで、本会における研修企画の調整が必要な状況となるとともに、研修委員は減少し、委員会運営が困難になっている。加えて、生涯研修センター発足により、研修全体のとりまとめや調整はセンターが担当することとなり、研修委員会の役割は一定果たされたものと考えており、委員会で協議した結果、委員会活動を休止することを決定したものの。

2 重点課題

3 事業内容

4 前年度事業の振り返り等

- ・このとりゼミを企画したが、受講者数は昨年度と比べ減少している
- ・セルフケアをテーマとしたマインドfulness基礎講座を企画したが講師都合により開催中止となった
- ・月に1回委員会を開催しているが、委員会参加者は5名程度であり運営が困難になっている
- ・委員会体制の見直しを協議したが、次期委員長を担えるものがない

2025年度 予算（案）

委員会活動

委員会

研修委員会

委員長

綴木 くみこ

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費		
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	0	

2025年度 事業計画（案）

委員会活動

委員会

調査研究委員会

委員長

竹森 美穂

1 方針

兵庫県社会福祉士会第2期中期計画、「福祉分野の認知度向上」の目標達成に向けて、本委員会は会員の実践研究・実践報告支援を重点的に行う。社会福祉士が実践研究・実践報告に取り組むことは、社会福祉士としての専門性の向上と社会福祉業界・分野における社会福祉サービスの向上に貢献するという考えのもと、会員の実践研究・実践報告への取り組みを積極的かつ効率的に促すことを基本方針とする。

具体的には、実践発表会を実施し、会員の実践研究・実践報告の機会を提供する。さらに、昨年度から再開した研究誌への投稿活性化のため会員への募集周知を行う。

また、委員会運営の持続性を確保する為、新規入会者、既存会員に対して、委員会活動のPRを積極的に行う。

2 重点課題

- (1) 委員会活動の見える化
- (2) 会員の実践研究・実践報告機会の提供
- (3) 会員の実践研究・実践報告に関する啓発

3 事業内容

- (1) 調査研究委員会の開催の定期開催
- (2) 実践発表会の開催
- (3) 研究誌の発行
- (4) 機関誌を通じた実践研究・実践報告に関する啓発

4 前年度事業の振り返り等

・このとり通信での委員会メンバー募集により、昨年度新規委員会メンバー3名増となった。新メンバーが委員会活動に馴染めるようにサポートし、委員会への定着化を図るとともに、引き続き委員会メンバー増に向けた取り組みを継続していきたい。

・発行再開した研究誌『兵庫社会福祉士』の論文投稿数は少ない滑り出しとなった。実践発表会の発表者も伸び悩んでおり、各委員会等との連携のもと、兵庫県社会福祉士会における実践研究文化の定着に向けた取り組みの継続が求められる。

2025年度 予算（案）

委員会活動

委員会

調査研究委員会

委員長

竹森 美穂

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	10000	委員会開催目的の会場使用料2,000円×5回
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	22500	7500円×5回分×0.6
研修費		
新聞図書費		
雑費	20000	実践研究発表会 会長賞
支出合計	52500	

2025年度 事業計画（案）

研修・行事

委員会 調査研究委員会 委員長 竹森 美穂

事業名 研究誌『兵庫社会福祉士』発行事業

1 事業の目的

本事業は、会員の資質向上のニーズを達成させるために、各委員会との連携のもと研究誌発行を行う。この事業を通じて、社会福祉士による実践の言語化を本会の風土として定着させ、県内の福祉実践から生まれる知の共有に繋げてゆきたい。

中期目標の対応項目：1) 社会福祉士の資質向上

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

会員からの投稿による実践研究、実践報告を募集し、委員会による審査を経て、研究誌として年1回発行する。原稿の募集にあたっては、会報やSNSなどでの周知の他、基礎研修受講者への周知をおこなう。また、各委員会にも事業評価を目的とした実践報告を依頼する。

3 対象及び定員

対象者 社会福祉士会会員

定員 1800名

4 広報の方法

このとり通信等に同封し、全会員に対して配布する。

5 期待される成果

本事業を行うことで、投稿した会員個人のソーシャルワーク実践の言語化を促すことができる。専門職であるソーシャルワーカーにとって、実践の言語化は、実践評価にもつながり、利用者への説明責任を果たすことにもつながる。また、言語化された実践を会員が読むことで、実践地の共有につながり、会員間の学び合いの機会につながるものと考えられる。以上のことは、会員の根拠に基づく実践を後押しするものになると考えられる。

2025年度 予算 (案)

研修・行事

委員会

調査研究委員会

委員長

竹森 美穂

事業名

研究誌『兵庫社会福祉士』発行事業

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費		
印刷製本費	300,000	
通信運搬費		
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費	20000	デザイン料
支払手数料		
保守料		
諸謝金	20000	招待論文謝金 1件
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費		
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	340000	

2025年度 事業計画（案）

研修・行事

委員会 調査研究委員会 委員長 竹森 美穂
事業名 実践発表会

1 事業の目的

中期計画目標の対応項目：1) 社会福祉士の資質向上
社会福祉士が実践研究・実践報告に取り組むことは、社会福祉士としての専門性の向上と社会福祉業界における社会福祉サービスの向上に貢献するという考えのもと、会員の実践研究・実践報告への取り組みを促すことを目的として、会員の実践研究・実践報告の発表機会を提供する。また、参加者が発表を聞くことを通じてソーシャルワーク実践の新たな知見を得て、自らの実践へ還元される効果も期待される。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

時期：2026年1月ごろ
会場：兵庫県福祉センター（予定）
内容：会員による実践研究発表、実践報告など
最小催行人数：20名（会場費用によって異なる）
* 基礎研修との同日開催を要望する

3 対象及び定員

対象者 社会福祉士会会員
定員 33名（最少催行人数18名）

4 広報の方法

「こうのとりの通信」、県福祉士会ホームページ、ひよこメーリングリスト、facebookなどあらゆるリソースを活用し、年度初めから積極的な広報活動を展開する。

5 期待される成果

1) 社会福祉士の資質向上
社会福祉士の実践能力の向上に対しては、研修会参加のみならず、実践を省察し言語化すること、実践や実践を取り巻く環境を批判的に検討することが求められる。実践研究、実践報告では、実践の言語化、実践を取り巻く課題の整理、文献精読などを通じて、理論的思考と文章構成力、批判的省察の深化といった効果が見込まれる。これらは社会福祉士としての資質向上に寄与するものである。

6) 地域貢献・社会貢献
社会福祉実践を広く会員間で共有することは、実践によって得られる智を、社会福祉士全体の共有財産とすることにつながり、ひいては社会福祉の利用者、対象者に還元されるものである。実践者、研究者という個人の資質向上のみならず、地域貢献、社会貢献につながるといえる。

2025年度 予算 (案)

研修・行事

委員会

調査研究委員会

委員長

竹森 美穂

事業名

実践発表会

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	72600	参加費2200円×33人
収入合計	72600	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	3000	事務用品購入費用 資料コピー代
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	21000	講師謝金
講師交通費		
スタッフ日当	7000	日当1,000円×7人
スタッフ交通費	4500	交通費1,500円×7人×0.6
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	35500	

2025年度 事業計画（案）

委員会活動

委員会

国家試験対策委員会

委員長

高田 大輔

1 方針

社会福祉士の資格取得を目指す方を対象に受験のサポートを行う。主催の講座では現役社会福祉士から講師を募り質の高い授業を確保できるよう努める。合格者に対して入会を促進して、委員会活動の活性化や組織力向上を目指す。

また、他府県士会や社会福祉士養成校等と連携し幅広く社会に貢献する活動を目指す。これらの委員会活動を通して会員同士のつながりを深め会員サービスの向上を図る。

2 重点課題

- (1) 講座受講生の確保
- (2) 一人ひとりに寄り添った受験生支援
- (3) 会員の継続学習とスキルアップの機会の確保
- (4) 他府県士会や社会福祉士養成校等との連携
- (5) 入会促進に向けた顔の見える関係づくり

3 事業内容

- (1) 社会福祉士国家試験・受験対策講座の開催
- (2) 社会福祉士国家試験・直前対策講座の開催
- (3) 社会福祉士国家試験・全国統一模擬試験の開催
- (4) 合格祝賀会の開催
- (5) 受験生支援（SNSの活用、激励、他府県士会との連携など）
- (6) 社会福祉士養成校や自主ゼミへの講師・チューター派遣
- (7) 国家試験対策委員会の定例開催（月1回程度）

4 前年度事業の振り返り等

コロナ禍後、レストランで開催した合格祝賀会に多くの受講生が参加され、そのほとんどが入会もされた。一方で、受験対策講座において最少催行人数を下回っての実施となった。社会情勢や受験状況に合わせた講座のあり方や、事業内容の見直しが必要となっている。

また、特定の委員への業務負担軽減のために事業分担に取り組み始めた。今後、組織的に事業を進められるよう目指す。

2025年度 予算 (案)

委員会活動

委員会

国家試験対策委員会

委員長

高田 大輔

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	9,900	福祉センター202会議室 (3,300 × 3回)
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	45,000	25,000円(20名) × 3回 × 0.6
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	54,900	

2025年度 事業計画（案）

研修・行事

委員会 国家試験対策委員会 委員長 高田 大輔

事業名 社会福祉士国家試験 受験対策講座

1 事業の目的

中期目標の対応項目：2) 会員の増加・退会者の防止
質の高い受験対策講座を行うことで試験合格をサポートし、合格後の入会促進につなげる。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：令和7年8月～10月の5日間（9時～17時）

場所：兵庫県福祉センター 講師：本会会員

内容：全17科目（原則1科目あたり90分）

方法：集合とオンラインの同時開催

3 対象及び定員

対象者 社会福祉士国家試験受験資格をお持ちの方

定員 40名（最少催行人数 20名）

4 広報の方法

日本社会福祉士会、兵庫県社会福祉士会ホームページ、SNS等に掲載
兵庫県下各関係機関にチラシ送付

5 期待される成果

（受験生への効果）

- ・現役社会福祉士が講義や受講生への支援を行うことにより、受験生にとって有益で効果的な学習が可能。
- ・社会福祉士会の役割や活動を周知啓発できる。
- ・受講生同士やスタッフとの顔の見える関係性づくりができる。

（本会への効果）

- ・顔の見える関係づくりにより、入会促進につながる。（会員の増加）
- ・講座・チューターを担える人材を育成することができる。（人材発掘）
- ・実施による収益が見込まれる。（収益事業）

2025年度 予算 (案)

研修・行事

委員会

国家試験対策委員会

委員長

高田 大輔

事業名

社会福祉士国家試験 受験対策講座

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	1,225,000	35,000 (ハイブリッド) × 35名
	90,000	18,000 (専門科目のみ) × 5名
収入合計	1,315,000	合計40名

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	50,000	事務用品・コピー代
印刷製本費	60,000	開催要項・チラシ印刷代
通信運搬費	100,000	開催要項・受講決定通知送付
保険料		
賃借料	41,700	講座13,900 × 3回 (予備日込み)
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	360,000	講師謝金20,000 × 18科目
講師交通費		
スタッフ日当 (集)	20,000	集合2,000 × 10名 (5名 × 2日)
スタッフ日当 (オ)	18,000	オンライン2,000 × 9名 (3名 × 3日)
スタッフ交通費 (集)	12,000	集合2,000 × 10名 (5名 × 2日) × 0.6
スタッフ交通費 (オ)	10,800	オンライン2,000 × 9名 (3名 × 3日) × 0.6
研修費		
新聞図書費	20,000	テキスト購入費 (ワークブック、過去問など)
雑費		
支出合計	692,500	

2025年度 事業計画 (案)

研修・行事

委員会

国家試験対策委員会

委員長

高田 大輔

事業名

社会福祉士国家試験 直前対策講座

1 事業の目的※中期計画目標項目を必ず記入してください。

中期目標の対応項目：2) 会員の増加・退会者の防止

試験1か月前に要点整理・まとめなど効率的な学習機会を提供する。

2 事業の内容 (日時、場所、講師名、演題などの概要)

日時：令和8年1月の2日間 (9時～17時)

場所：オンライン 講師：本会会員

内容：全17科目のうち低得点科目8科目 (1科目あたり90分)

方法：オンラインでの実施

3 対象及び定員

対象者

社会福祉士国家試験受験資格をお持ちの方

定員

30名 (最少催行人数 10名)

4 広報の方法

日本社会福祉士会、兵庫県社会福祉士会ホームページ、SNS等に掲載

兵庫県下各関係機関にチラシ送付

5 期待される成果

社会福祉士国家試験 受験対策講座と同じ

(受験生への効果)

- ・現役社会福祉士が講義や受講生への支援を行うことにより、受験生にとって有益で効果的な学習が可能。
- ・社会福祉士会の役割や活動を周知啓発できる。
- ・受講生同士やスタッフとの顔の見える関係性づくりができる。

(本会への効果)

- ・顔の見える関係づくりにより、入会促進につながる。(会員の増加)
- ・講座・チューターを担える人材を育成することができる。(人材発掘)
- ・実施による収益が見込まれる。(収益事業)

2025年度 予算 (案)

研修・行事

委員会

国家試験対策委員会

委員長

高田 大輔

事業名

社会福祉士国家試験 直前対策講座

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	540,000	18,000 × 30名
	-30,000	2,000 × 15名 (セット割)
収入合計	510,000	合計30名

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	1,000	事務用品・コピー代
印刷製本費	1,500	テキスト・チラシ印刷代 (オンライン時のみ)
通信運搬費		
保険料		
賃借料	0	事務局・事務局奥部屋を利用
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	120,000	講師謝金15,000 × 8科目
講師交通費		
スタッフ日当	12,000	2,000 × 6名 (3名 × 2日)
スタッフ交通費	7,200	2,000 × 6名 (3名 × 2日) × 0.6
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	141,700	

2025年度 事業計画（案）

研修・行事

委員会 国家試験対策委員会 委員長 高田 大輔

事業名 社会福祉士国家試験 全国統一模試

1 事業の目的※中期計画目標項目を必ず記入してください。

中期目標の対応項目：2) 会員の増加・退会者の防止

全国統一模試受験の機会の提供とともに、時間配分や雰囲気等、本番のシミュレーションの機会の提供する。また、受験生に本会活動を周知啓発し入会促進につなげる。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：令和7年11月 1日（8時～16時）

場所：兵庫県福祉センター及び自宅

内容：福祉教育カレッジの模擬問題を活用し本番を想定した試験を実施

方法：集合と在宅受験

3 対象及び定員

対象者 社会福祉士国家試験受験資格をお持ちの方

定員 100名（最少催行人数 65名）

4 広報の方法

日本社会福祉士会、兵庫県社会福祉士会ホームページ、SNS等に掲載

兵庫県下各関係機関にチラシ送付

5 期待される成果

（受験生への効果）

- ・試験当日を想定した環境のもと模擬試験が可能
- ・終了後にスタッフへの質問が可能
- ・受験された方同士やスタッフとの顔の見える関係性づくりができる。

（本会への効果）

- ・顔の見える関係づくりにより、入会促進につながる。（会員の増加）
- ・実施による収益が見込まれる。（収益事業）

2025年度 予算 (案)

研修・行事

委員会

国家試験対策委員会

委員長

高田 大輔

事業名

社会福祉士国家試験 全国統一模試

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	455,000	会場受験 6,500円/人×70名
	165,000	在宅受験 5,500円/人×30名
	-60,000	セット割 2,000円/人×30名
収入合計	560,000	合計100名

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	370,000	模試購入費@3,700×100名
印刷製本費		
通信運搬費	9,800	郵送代 会場受験者@140円×70名
保険料		
賃借料	13,900	会場費
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当	10,000	2,000×5名
スタッフ交通費	6,000	2,000×5名×0.6
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	409,700	

2025年度 事業計画（案）

研修・行事

委員会

国家試験対策委員会

委員長

高田 大輔

事業名

合格祝賀会

1 事業の目的※中期計画目標項目を必ず記入してください。

中期目標の対応項目：2) 会員の増加・退会者の防止

合格の喜びを分かち合う場を提供するとともに、顔の見える関係づくりを図る。また、社会福祉士会の活動周知や入会促進を行う。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：令和7年4月頃予定

場所：三宮駅周辺（宴席会場）

方法：受験対策講座または直前対策講座の受講生のうち、試験合格者を無料招待

本会役員、ブロック役員、委員会スタッフ等も参加し祝福する。

（自主ゼミ共催の可能性あり）

3 対象及び定員

対象者

受験対策講座・直前対策講座を受講され、受験合格をされた方

定員

31名（最少催行人数 3名）

4 広報の方法

SNSで受験対策講座等の受講生向けに告知。受験番号を送ってもらい、合格者番号をもとに案内通知を行う。

5 期待される成果

（受験生への効果）

- ・社会福祉士会で活躍されている方々と合格の喜びを分かち合う。
- ・社会福祉士会の活動を知ることができる。
- ・会員との交流を通じて、今後の活動をイメージしやすくなる。
- ・参加者同士の顔の見える関係づくりができる。

（本会への効果）

- ・新たな社会福祉士を会員として迎えることができる。（会員の増加）
- ・所属する委員会やブロック活動を周知啓発することができる。
- ・参加者同士の顔の見える関係づくりができる。

2025年度 予算 (案)

研修・行事

委員会

国家試験対策委員会

委員長

高田 大輔

事業名

合格祝賀会

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	40,000	招待者飲食料金 (@4,000) × 10名
印刷製本費	600	案内印刷費
通信運搬費	3,410	110円 × 31名分 (2024年度講座等受講者)
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費		
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	44,010	

2025年度 事業計画（案）

委員会活動

委員会

広報

委員長

中山 貴之

1 方針

本会の活動や福祉に関するトピックを広く紹介する広報誌を発行し、県民に本会の活動や福祉の情報を幅広く発信する。また、本会ホームページやFacebook等においても、今後も積極的に更新し、会員は当然のこと、福祉に関わる専門職や県民にとって必要な情報を提供する。

また、日本社会福祉士会が策定した「広報戦略グランドデザイン」を参考にし、「知りたいことが伝わる広報」「知らせたいことが伝わる広報」の実現を目指す。

会員機関誌「こうのとりの通信」を年4回発行し、本会の事業及び各ブロック・委員会の魅力ある取り組みを伝え、会員の活動意欲を高める。そのために、会員機関誌の内容充実をより一層図る必要がある。「メーリングリスト」では本会主催のイベントや委員会活動などを周知し、会員交流のきっかけづくりとなるよう努めると同時に、メーリングリスト登録者数も増加するよう、会員機関紙やFacebookを用いて周知を行う。

2 重点課題

- (1) こうのとりの通信及び広報誌の内容の充実
- (2) ホームページ及び本会Facebookの内容充実と積極的な更新
- (3) メーリングリスト登録者数の増加
- (4) 各委員会・各ブロックとの連携強化
- (5) 社会福祉士及び社会福祉士会の魅力の可視化及び発信

3 事業内容

- (1) 兵庫県社会福祉士会ホームページの運営
- (2) 会員機関誌「こうのとりの通信」を年4回発行
- (3) 広報誌「Pocket」の発行
- (4) 会員機関誌・ホームページ・広報誌での広告スペースの提供
- (5) 兵庫県社会福祉士会メーリングリスト(ひよこメーリングリスト)の運営
- (6) 広報委員会の開催

4 前年度事業の振り返り等

- ・ こうのとりの通信の定期的発行。「特集」コーナーを新設したほか、秋号よりデザインをリニューアルした。
- ・ 広報誌Pocketは3月発行予定（会員には2025年春号に同封して配布）
- ・ 広告収入は 347,500円（2023年度）
- ・ ひよこメーリングリストは登録者数 951名（2024年度10月末現在）
年度当初より52名増加。

2025年度 予算 (案)

委員会活動

委員会

広報

委員長

中山 貴之

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	1000	資料印刷代
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費	9000	ひよこML管理費
支払手数料		
保守料		
諸謝金	12000	インタビュー・寄稿謝礼5人分 (税込)
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	18000	10名程度。集合1回、他はZoomでの委員会開催を予定
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	40000	

2025年度 事業計画（案）

委員会活動

委員会

ソーシャルワーク研究委員会 委員長

真利敦子

1 方針

本委員会は、多様な実践現場における福祉専門職としてのかかわりを振り返り、日ごろの実践をソーシャルワーク理論に基づき再考していくことで、専門職としての立ち位置の確認につながる事業を実施する。

基礎研修修了後の会員を含め広く実践検討の場を提供することにより、社会福祉士の資質向上のための取り組みを行う。

2 重点課題

- (1) 多様な実践事例を取り上げ、ソーシャルワークの理論に基づいて検討、言語化、理論化できるよう相互に学び合う。
- (2) 学習会を開催。参加者の実践が専門性の高いものとなるよう、意見交換や相互支援が受けられる場を提供する。また、日常の職場を離れ、立場の違う社会福祉士との交流により多角的な視点を持てる機会をつくる。
- (3) 第2期中期計画の下記項目を目標とする。
 - ・専門性の向上－生涯研修制度の充実－グループ・スーパービジョンの導入
 - ・専門性の向上－基礎研修以外の新たな研修の開発・多様な研修新たな研修メニューの検討
 - ・活動基盤の強化－組織のあり方や強化－各委員会活動の充実－委員会の参加者数の増

3 事業内容

- (1) 委員会・学習会の開催予定

開催日：奇数月の第2日曜

（委員会：午前10:00～10:30 学習会：午前10:30～12:00）

オンライン中心に集合形式と併用開催。予定については随時このとり通信等で周知する。

(2) 学習会の充実。ソーシャルワークの言語化、理論化を試みる事ができる学習会を開催する。参加者全員が安心して発言する事ができ、有意義な意見交換ができる場となるよう、開催方法や手法を検討する。学習会の動画は期間限定、メンバー限定で配信を実施し、欠席者及び参加者の振り返りに役立つよう配慮する。又、学習会後に参加者アンケートを実施し、アンケート結果の分析により学習会の意義、効果の検証を試みる。

2026年度、ピア・グループ・スーパービジョン機能を有する事例検討会を計画中である。2025年度はその準備期間として学習会にて基礎学習を実施し、統合的・多面的アセスメントについて学ぶ。又、事例検討会に参加するための注意点など共通認識を参加者と共に確認し、安心して参加できる事例検討会の開催を目指す。

4 前年度事業の振り返り等

2024年度は委員会活動の実践報告を「社会福祉士会近畿ブロック研究・研修」、及び「調査研究委員会主催 実践報告会」にて発表を行った。今までの活動を振り返り、現状を把握し、今後の事業を検討した。その結果、2025年度以降の活動方針、目標を具体的なものにすることができた。会員の専門性の向上のため、多様な研修、新たな研修メニューの実現も視野に入れながら、学ぶ場の実践を探求していきたい。

2025年度 予算 (案)

委員会活動

委員会 ソーシャルワーク研究委員会 委員長

真利敦子

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	6,000	資料コピー代
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	11,000	福祉センター202会議室AM@1,700×6回
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	36,000	@2,000×5人×6回×0.6
研修費		
新聞図書費	10,000	参考図書代
雑費		
支出合計	63000	

2025年度 事業計画（案）

委員会活動

委員会

高齢者障害者虐待対応委員会 委員長

大庭絵里

1 方針

本委員会は、高齢者・障害者虐待対応専門職チームとしての活動および虐待防止に資する活動を目的とし、積極的な活動を続けている。高齢者・障害者の虐待防止法が制定されて以降も虐待件数は増え続けており、専門職チームによる助言活動に加え県委託事業である高齢者・障害者虐待対応力向上研修のほか近年は県内市町や福祉事業所から高齢者・障害者の現場職員への研修依頼が増えている。委員会として虐待防止及び虐待対応に関して専門性の高い活動を提供することが社会全般の虐待防止に資すると考え、委員会メンバーが互いに研鑽し専門性を高めていく活動を目指す。

2 重点課題

高齢者・障害者それぞれの虐待防止法では現場職員の専門性の強化が求められている。現場には社会福祉士等の有資格者が増えつつあるが、前述の通り虐待件数は増加しており、アドバイザーや研修講師を担う当会委員にはより高い専門性が求められている。委員会では、定例会のほか委員会内学習会や弁護士会との合同学習会を重ねてお互いに研鑽し専門性を高める機会を設け、多様な依頼に対応できる委員を安定して輩出することも大きな課題であると考えている。

3 事業内容

弁護士会との合同チームとして活動する高齢者・障害者虐待対応専門職チームは、県下の契約市町からの依頼を受け虐待対応に関する検討会議において助言を行うアドバイザー派遣、および事例の振り返りや虐待防止に関する研修講師の派遣を行う。チームのアドバイザー派遣実績は2023年度は13件である。委員会全体の活動としては、県委託事業である「高齢者・障害者虐待対応力向上研修」を高年齢・障害それぞれ10回程度実施（オンデマンド含む）しているほか、市町や福祉事業所からの講師依頼（年20～30件）を受け講師を派遣している。

4 前年度事業の振り返り等

全国的に虐待件数は増加する中、行政及びサービス提供事業所は対応力の強化を求められており委員会に寄せられる助言依頼や講師依頼の件数も増え、依頼内容も複雑・多様化している。しかしながら派遣に対応できる委員の数は多くなく、昨年度新メンバーを迎えたものの活動が継続しているのは約半数である。また、オンデマンド研修やオンラインによる研修が普及し研修の形態も変わりつつある。研修の内容そのものだけでなく、どのような形でどう伝えていくのかについても模索している段階である。

2025年度 予算 (案)

委員会活動

委員会 高齢者障害者虐待対応委員会 委員長

大庭絵里

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	60,000	講師派遣戻入金 (2,000 × 30)
収入合計	60000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	50,000	定例会、学習会会場費
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	33,000	外部講師謝金 + 消費税
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	144,000	180,000(1500 × 20 × 6) × 0.6 + 100,000(2000 × 5 × 10) × 0.6
研修費	100,000	専門研修(50,000 × 2)
新聞図書費		
雑費		
支出合計	327000	

2025年度 事業計画（案）

研修・行事

委員会 高齢者障害者虐待対応委員会 委員長

大庭絵里

事業名

施設長等法人管理者向け虐待防止研修

1 事業の目的

虐待防止のためには法人管理者の理解を促すことが重要と考えられる。法人全体で権利侵害防止に向け、体制整備、人員配置、高齢者及び障害者の人権尊重、等について理解を深めてもらう。(6)
地域貢献・社会貢献

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

会場－兵庫県福祉センターもしくはのじぎく会館

日時－令和7年6月～11月ころ 13時半～16時半

研修形式－講義（弁護士） 演習（社会福祉士）

講師－兵庫県弁護士会所属弁護士・当委員会委員

受講費－5,500円

3 対象及び定員

対象者

法人の理事・管理者

定員

70名（最少催行人数 22名）

4 広報の方法

早期の段階でチラシを作製、向上研修等の案内と合わせて周知を図るとともに、県高齢福祉・障害福祉各部署にも協力を仰ぐ

5 期待される成果

法人管理者が、権利侵害へのアンテナを張ることの重要性について理解を深めることは、自身の法人内での虐待予防効果が期待されるだけでなく、養護者による権利侵害についても早期に行政への相談・通報につながると考えられる。

長年福祉・介護の現場に勤務しているがゆえにかえって見過ごしてしまう、高齢者障害者への権利侵害について、今一度学んでもらうことは自己覚知にもつながり、法人全体の権利侵害への理解の底上げになる。

2025年度 予算 (案)

研修・行事

委員会 高齢者障害者虐待対応委員会 委員長

大庭絵里

事業名

施設長等法人管理者向け虐待防止研修

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	385,000	$5,500 \times 70$
収入合計	385000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	7,000	
印刷製本費	10,000	チラシ作成費
通信運搬費		
保険料		
賃借料	13,000	会場費13,000(県福祉センターまたはのじぎく会館)
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	78,000	$63,000 + 15,000$
講師交通費	3,000	
スタッフ日当	2,000	$1,000 \times 2$
スタッフ交通費	1,800	
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	114800	

1 方針

第二期成年後見制度利用促進基本計画も4年目を迎え、兵庫県下の市町における中核機関設置が進んでいる。ともなって、権利擁護支援の推進を通じて、地域共生社会の実現に資する取組み全般への役割が専門職の社会福祉士には求められている。

については、ぱあとなあ兵庫が地域連携ネットワークの中で、成年後見制度、未成年後見制度も含め権利擁護の体制整備により一層寄与していく。また、地域における協議会等に積極的に参画することや、地域連携ネットワークにおける相談対応や権利擁護支援チームによる支援の活動などにおいて、本人の特性等に合わせながら、専門性を生かした積極的な役割を果たしていく。その際には、市町村や都道府県、家庭裁判所等、他専門職団体との連携を積極的に進めて行く。

2 重点課題

- (1) 新規名簿登録者へのサポートと受任活動者への後方支援。
- (2) 引き続き登録者研修会を充実し、顔の見える活動を重視する。
- (3) 成年後見利用促進基本計画における県・市町・家裁との協議に三士会と連携して参画する。
- (4) 内部体制を拡充するため各部会活動の推進を図る。
- (5) 会員数増大、高齢化に対応できる体制を整備する。

3 事業内容

- (1) 成年後見人等の養成
「成年後見人材育成研修」「名簿登録研修」「実務研修」の実施
- (2) 名簿登録者への支援
 - ・ぱあとなあエリア別登録者研修会の充実（エリア毎に最低3ヶ月に1回実施）
 - ・ぱあとなあ名簿登録者の「継続研修」の実施。
 - ・全体会の開催（年1回）
 - ・成年後見活動報告書チェックと後見受任状況の把握（2月）
 - ・任意後見制度利用の適切な運用
 - ・未成年後見受任の為の体制整備
- (3) 家庭裁判所への候補者推薦とぱあとなあ兵庫の運営
 - ・ぱあとなあ名簿登録
 - ・家裁への候補者推薦、連絡、調整、登録者名簿の提出
 - ・エリア長会議、運営委員会の開催
- (4) 関係機関、団体との協力活動
 - ・神戸家庭裁判所との定期連絡会の継続
 - ・各市町の権利擁護センター、成年後見支援センター等からの委員派遣
 - ・家庭裁判所、弁護士会、司法書士会等関係機関との連携
 - ・福祉施設、関係事業所、一般の方からの電話相談、申立の相談、講師派遣
 - ・都道府県ぱあとなあ連絡会参加
 - ・近畿ブロックぱあとなあ担当者会参加

2025年度 予算（案）

委員会活動

委員会名

ばあとなあ兵庫

委員長名

米田 直人

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	5,600,000	名簿登録料10,000円×560名
収入合計	5,600,000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	100,000	
印刷製本費	300,000	ホームページの整備、パンフレット作製
通信運搬費	200,000	
保険料		
賃借料	180,000	運営委員会会場代 6回×1700円 = 10200円 全体会会場費100,000円 会員向け研修（新書式・活動報告システム研修会場費用14,000円×2回 会員向け作業日14,000円×3回 = 42,000円
リース料		
支払負担金	784,000	560名分（都道府県社会福祉士負担金700円+ばあとなあ基礎保険料700円）
業務委託費		
支払手数料	30,000	
保守料		
諸謝金	1,773,000	全体会講師謝金50,000円 活動報告チェック謝金2700件×250円 = 675,000円 後見活動支援費60,000円×10案件 = 600,000円 委員長、副委員長4名×12000円 = 48,000円 エリア長、運営委員40名×10,000円 = 400,000円
講師交通費	55,000	全体会講師交通費5,000円 後見活動支援費5,000円×10案件 = 50,000円
スタッフ日当	250,000	運営委員班員支援費4000円×50件 = 200,000円 三士会・家庭裁判所との会議、懇談会出席2000円×5名×4回など = 50,000円
スタッフ交通費	240,000	運営委員会交通費300,000円×0.6 運営委員班員支援費交通費1000円×50件 = 50,000円×0.6 活動支援費実費5,000円×10案件 = 50,000円×0.6
研修費		
新聞図書費	27,000	
雑費		
支出合計	3,939,000	

2025年度 事業計画 (案)

研修・行事

委員会名

ぱあとなあ兵庫

委員長名

米田 直人

事業名

未成年後見人事業・小部会

1 事業の目的

未成年後見人養成と未成年後見人受任のための体制整備及び広報活動

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

未成年後見小部会の開催 3か月に1回（オンライン）

未成年追記登録者の交流研修会年2回

社会福祉士未成年後見人事業のチラシの配布

専門職ネットワーク会議の開催

未成年後見人養成研修もしくは継続研修の開催（2026年2月予定）

3 対象及び定員

対象者

ぱあとなあ兵庫名簿登録者および未成年追記登録者

定員

4 広報の方法

ぱあとなあメール、ひよこメールでの周知。

チラシの配布

5 期待される成果

社会福祉士未成年後見人の活動の支援、及び受任件数の増加。

社会福祉士未成年後見人の活動の周知

児童福祉関係者、専門職とのネットワークの構築。

2025年度 予算 (案)

研修・行事

委員会名

ぱあとなあ兵庫

委員長名

米田 直人

事業名

未成年後見人事業・小部会

収入の部

コード	勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
521	事業収入		
	収入合計	0	

支出の部

コード	勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
61113	事務消耗品費	5,000	
61117	印刷製本費	0	
61119	通信運搬費	8,000	
61123	保険料	0	
61125	賃借料	15,000	
61127	リース料	1,000	
61129	支払負担金	0	
61135	業務委託費	0	
61137	支払手数料	1,000	
61139	保守料	0	
61141	諸謝金	300,000	勉強会講師謝金及び専門職ネットワーク講師謝金120000円 未成年後見活動支援費実費 3 案件=180,000円
61143	講師交通費	10,000	専門職ネットワーク会議講師交通費6,000円 勉強会講師交通費4000円
61145	スタッフ日当	20,000	運営委員活動費4,000円× 3 件 = 12,000円 児相(兵庫県・神戸市・明石市)・家裁との協議 (5 回) × スタッフ日当2,000円 = 8,000円
61147	スタッフ交通費	6,000	2000円× 5 名× 0.6
61159	研修費	0	
61161	新聞図書費	5,000	
61199	雑費	0	
	支出合計	381000	

2025年度 事業計画（案）

研修・行事

委員会名

ぱあとなあ兵庫

委員長名

米田 直人

事業名

エリア別名簿登録者研修

1 事業の目的

エリア別の名簿登録者を対象に、エリアごとの運営委員が企画し、成年後見活動に関わるテーマを中心とした研修会を年24回開催する。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

伊丹、神戸、尼崎、明石・加古川のエリアごとに運営委員が開催する。 姫路・龍野・柏原・洲本・豊岡エリアは、合同にて開催し、持ち回りで担当。

年12回は集合研修。年12回はオンライン研修。

講師は、後見活動に精通している社会福祉士。弁護士、司法書士等の専門職。行政職、福祉事業所、業者など、後見活動に関連する支援者等。

3 対象及び定員

対象者

ぱあとなあ兵庫名簿登録者

定員

研修ごとに設定。40名～80名。

4 広報の方法

ぱあとなあメーリングで周知。

5 期待される成果

成年後見制度の知識の取得と、後見活動の向上。

会員の交流の機会。

2025年度 予算 (案)

研修・行事

委員会名

ぱあとなあ兵庫

委員長名

米田 直人

事業名

エリア別名簿登録者研修

※研修・イベントにかかる予算 (案) を入力してください

収入の部

コード	勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
521	事業収入		
	収入合計	0	

支出の部

コード	勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
61113	事務消耗品費	10,000	
61117	印刷製本費	0	
61119	通信運搬費	9,000	
61123	保険料	0	
61125	賃借料	36,000	3000円×12回
61127	リース料	1,000	
61129	支払負担金	0	
61135	業務委託費	0	
61137	支払手数料	10,000	
61139	保守料	0	
61141	諸謝金	372,000	21,000円×12回 10,000円×12回
61143	講師交通費	24,000	24回×1,000円
61145	スタッフ日当	48,000	24回×2名×1,000円
61147	スタッフ交通費	14,400	12回×2名×1,000円×0.6
61159	研修費	0	
61161	新聞図書費	0	
61199	雑費	0	
	支出合計	524400	

2025年度 事業計画（案）

研修・行事

委員会名

ぱあとなあ兵庫

委員長名

米田 直人

事業名

成年後見実務研修

1 事業の目的

名簿登録者で未受任の者、前回の受任事案終了から年月が経過している者等を対象としたフォローアップ研修。受任経験のある名簿登録者が自らの後見活動を振り返る機会としての研修

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：2026年3月予定 1日10：00～16：30

会場：集合研修

講師：ぱあとなあ兵庫運営委員

- 1 都道府県ぱあとなあの仕組みについて
- 2 受任後の実務（就任時・1年目の定期報告を中心に）
- 3 受任後の実務（終了時迄）
- 4 後見人のリスクマネジメント

3 対象及び定員

対象者

ぱあとなあ名簿登録者

定員

80名

4 広報の方法

ぱあとなあメールでの周知

5 期待される成果

これまで受任したことがない名簿登録者を、受任につなげる。
受任経験者のこれまでの活動を振り返り、法改正等の新しい知識を深める機会とする。

2025年度 予算 (案)

研修・行事

委員会名

ぱあとなあ兵庫

委員長名

米田 直人

事業名

成年後見実務研修

収入の部

コード	勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
521	事業収入		
	収入合計	0	

支出の部

コード	勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
61113	事務消耗品費	3,000	
61117	印刷製本費	0	
61119	通信運搬費	5,000	
61123	保険料	0	
61125	賃借料	15,000	兵庫県福祉センター多目的ホール
61127	リース料		
61129	支払負担金	0	
61135	業務委託費	0	
61137	支払手数料	0	
61139	保守料	0	
61141	諸謝金	60,000	会員講師
61143	講師交通費	8,000	4,000円×2名
61145	スタッフ日当	12,000	4,000円×3名
61147	スタッフ交通費	3,600	2,000円×3名×0.6
61159	研修費	0	
61161	新聞図書費	4,000	
61199	雑費	0	
	支出合計	110600	

2025年度 事業計画（案）

研修・行事

委員会名 ぱあとなあ兵庫 委員長名 米田 直人

事業名 成年後見人材育成研修（認証）

1 事業の目的

1 専門職後見人として社会福祉士が身につけるべき知識・技術を習得し、権利擁護センターにおける成年後見人としての一定の力量を確保すること。2 地域で相談援助にあたる者が、成年後見制度活用の知識、技術を習得すること。成年後見人等として実務を担う社会福祉士（成年後見人等受任候補者）の養成を目的とする。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

第1日目 2025年8月 第2日目 9月 第3日目10月 第4日目11月 1日9：00～16：30

第1～3日目の講義はオンライン研修。第4日目の演習は、集合研修。

第4日目に修了評価（筆記テスト）

講師は、弁護士、司法書士、家庭裁判所書記官等の専門職と社会福祉士会員で成年後見活動に精通している者。

3 対象及び定員

対象者 基礎研修課程修了者

定員 50名

4 広報の方法

このとり通信春号に開催要項を掲載。

5 期待される成果

社会福祉士成年後見人等として活動できる知識を習得する。

名簿登録者50名を養成する。

2025年度 予算（案）

研修・行事

委員会名

ぱあとなあ兵庫

委員長名

米田 直人

事業名

成年後見人材育成研修（認証）

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	2,500,000	50名×50,000円
収入合計	2,500,000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	40,000	
印刷製本費		
通信運搬費	30,000	
保険料		
賃借料	50,000	多目的ホール4日間
リース料	10,000	
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	2,000	
保守料		
諸謝金	600,000	2023実績
講師交通費	60,000	2023実績
スタッフ日当	180,000	2023実績
スタッフ交通費	30,000	2023実績×0.6
研修費		
新聞図書費	70,000	講師用テキスト含む
雑費		
支出合計	1072000	

2025年度 事業計画（案）

委員会活動

委員会

地域包括支援センター支援委員会

委員長

山内 賢治

1 方針

2025年度は、団塊の世代が後期高齢者となる年度であり、国は、地域包括ケアシステムの構築を市町村で完遂させる予定年度でもあります。地域では、超少子高齢化の影響も強く表れ、包括センターには、高齢者の介護問題のみならず、障害や8050問題、ヤングケアラーあるいはひきこもりなど、多様な背景を抱えた世帯への総合相談支援が実践されています。国は、そうした背景から誰もが安心して安全な地域生活を送れる地域共生社会の確立を目指して、重層的支援体制整備事業を創設し令和3年4月1日より施行しています。多世代問題の多様なニーズには、センター職員に対する地域住民からの期待はますます大きく、課題解決のための取組も今後、複雑かつ多様な内容になると思われます。当該委員会は、そうした環境に置かれたセンター職員への支援を関係職能団体との連携を更に強化しながら研修や交流などを通じて実践していきます。

2 重点課題

- (1) 地域包括支援センターに配置されたセンター職員へのバックアップ機能の強化
- (2) 委員会活動の充実

3 事業内容

- (1) 地域包括支援センター業務に初めて参画する職員向けの初任者研修の開催
- (2) 多様な背景を持つ相談者の課題解決のスキルを向上する相談対応力向上研修の開催(兵庫県からの受託事業)
- (3) 委員会メンバーとの情報交換及び各市町の活動状況の共有を目的とした委員会活動の開催(3ヶ月に1回)
- (4) 委員会活動(研修等)や交流会を通じた新規委員会メンバーの勧誘と受入を実施するとともに、新規会員の確保に貢献する。

4 前年度事業の振り返り等

当該委員会が6月に実施する地域包括支援センター初任者研修については、2023年度と比較して10名程度の受講者数が少なくなりました。おそらく、2023年度に実施した相談対応力向上研修にて作成した「オンデマンド教材：地域包括支援センター運営マニュアル」を引き続き視聴できるよう環境を整えたことが要因の一つと考えられます。研修に参加した受講生からの反応は概ね好評で、包括職員への支援という目的は果たしていると考えています。県の委託事業「相談対応力向上研修」に関しても、包括職員を取り巻く諸課題を達成していくためのテーマを設定し、外部講師の協力を得ながら実施をしています。委員会としての課題は、委員会活動の担い手であったメンバーが複数名が諸事情により年度で離籍をされたため、新たな委員会メンバーを確保することが必要となっています。

2025年度 予算 (案)

委員会活動

委員会 地域包括支援センター支援委員会 委員長

山内 賢治

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	6,000	委員会会議室代 (1,500円×4回)
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	4,800	委員会交通費平均単価800円×10名 (参加延べ人数) ×0.6
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	10800	

2025年度 事業計画（案）

研修・行事

委員会 地域包括支援センター支援委員会委員長

山内 賢治

事業名

地域包括支援センター初任者研修

1 事業の目的

地域包括支援センターに新に配属された職員を対象に、当該センターが担う包括的支援業務について学ぶとともに、他センター職員との交流の場とする。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：6月開催とし、6時間程度の研修を実施予定。研修はZOOMを活用したリモートによる研修とする。

講師：一般社団法人 コミュニティーハピネス 代表理事 土屋幸己氏

包括的支援業務の総合相談支援業務及び包括的・継続的ケアマネジメント業務を中心に講義を展開。グループワークでは、受講者が所属する地域包括支援センターでの日々の業務等の課題や日常の悩みについてディスカッションを行い、講師の助言を交えて初任者の業務スキルや心理的サポートを行う。

3 対象及び定員

対象者

地域包括支援センターに配属された新人職員

定員

50名（最少催行人数 30名*）

*但し「会員5名/非会員25名」の場合。会員非会員の割合によって収入額は大きく異なるため、最終的な開催可否は人数ではなく収支の分岐点で判断したい。

4 広報の方法

兵庫県下の全地域包括支援センター（ブランチ含む）へ案内をFAX送信

兵庫県高齢政策課へ各市町担当課への情報提供を依頼、本会HP掲載

5 期待される成果

地域包括支援センターが担う役割や機能を論理的に整理ができ、自らの業務についての理解が深まる。複雑な地域支援事業の組み立て、多忙な包括的支援業務に携わる初任者にとって、県下のセンター職員が集まり互いのセンター業務について意見交換するなどの交流する場ができることで、心理的な支援の場となる。

（非会員に対して入会、委員会参加を呼び掛ける機会とする。）

2025年度 予算 (案)

研修・行事

委員会 地域包括支援センター支援委員会委員長

山内 賢治

事業名

地域包括支援センター初任者研修

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入 (会員)	22,000	2,200円 (含む消費税200円) × 10名
事業収入 (非会員)	220,000	5,500円 (含む消費税500円) × 40名
収入合計	242000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	2,500	コピー代、スタッフ資料代
印刷製本費	0	
通信運搬費	800	FAX等
保険料	0	
賃借料	10,000	会場使用料
リース料	0	
支払負担金	0	
業務委託費	0	
支払手数料	0	
保守料	0	
諸謝金	87,000	専門C15,000円 × 5.75時間 (345分) = 88,250円
講師交通費	0	
スタッフ日当	28,000	4,000円 × 7名 ※ファシリ謝金を含む
スタッフ交通費	3,360	800円 × 7名 × 0.6
研修費	0	
新聞図書費	0	
雑費		
支出合計	131660	

2025年度 事業計画（案）

委員会活動

委員会

こども家庭支援委員会

委員長

原田 定道

1 方針

こども家庭支援委員会では、研修を通じて児童家庭支援分野に関する専門的知識や実践的スキルを自己研鑽すること、そしてその研修を必要とする人々にその機会を提供することで社会福祉士の資質向上を支援する。

また委員会内のみに限らず、研修や関係機関を交えた交流学习会を通じて支援者どうしのつながり・連携を深め、それぞれの実践に活かせるネットワークを構築する。

2 重点課題

社会的にはヤングケアラー支援や生活困窮家庭支援、若者の自殺予防等、スクールソーシャルワーカーの支援が必要・重要とされ、SSWのニーズが高まっている。来年度もスクールソーシャルワーカーやこども支援に関する企画を中心に、保育のソーシャルワークや児童家庭支援センターなどの関係機関等の交流学习会など児童分野関係の支援者の研鑽や交流の場を提供していきたい。新たに他委員会とのコラボ学習会も企画したい。

3 事業内容

◆委員会内学習会

- ・児童家庭支援センター等、児童支援機関等との交流会
- ・委員会内交流・情報交換会
- ・他委員会とのコラボレーション学習会

4 前年度事業の振り返り等

スクールソーシャルワーカー養成研修（認証研修）を4月27日、28日に実施。参加者40名。全国から参加があり、ほぼ予定数を確保できた。

2025年度 予算 (案)

委員会活動

委員会

こども家庭支援委員会

委員長

原田 定道

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	6,000	資料印刷費 (3,000 × 2)
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	10,000	5,000円 (集合委員会) × 2
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	20,000	講師への謝金 (5000円 × 2 H) × 2
講師交通費	6,000	講師交通費 (福祉センター開催) × 2
スタッフ日当		
スタッフ交通費	45,000	情報交換会 (15人 × 2 × 2,500) × 0.6
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	87,000	

2025年度 事業計画（案）

研修・行事

委員会 こども家庭支援委員会 委員長 原田 定道

事業名 (仮) 児童家庭支援センターとの連絡交流会

1 事業の目的

本事業は、委員会メンバーの専門知識が得られるとともに関係機関とのネットワーク構築目的に実施予定。

中長期的目標対応項目：1) 社会福祉士の資質向上 6) 地域貢献・社会貢献

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：2025年秋頃

場所：兵庫県福祉センター

講師：児童家庭支援センター 担当者

演題：児童家庭支援センターの機能と役割 活動内容

方法：児童家庭支援センター スタッフに会場に来ていただく

3 対象及び定員

対象者 こども家庭支援委員会

定員 20 名（最少催行人数 名）

4 広報の方法

委員会内の活動のため特になし

5 期待される成果

SSWは比較的新しいソーシャルワーカーで、その雇用形態からもともと児童分野でなかった人もいろいろなきっかけでSSWの仕事に就く方もいる。そのような人にとって、関係機関の1つである児童家庭支援センターがよく知られていないことがある。そのような経緯から児童家庭支援センターとの連絡交流会を毎年おこなっている。今のところ、毎年違う自治体の児童家庭支援センターとの交流学習会であるので、基本の機能は同じだがそれぞれの機関で独自性があるところもある。様々な地域の児童家庭支援センターとの交流学習会に参加することで、その機能を学ぶだけでなく、この交流学習会を通じて連携やつながりをつくることができる。それが支援ネットワークとなり、実際の支援に活かされてよりよい支援につながることを期待できる。

2025年度 予算 (案)

研修・行事

委員会

こども家庭支援委員会

委員長

原田 定道

事業名

(仮) 児童家庭支援センターとの連絡交流会

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	4,000	資料印刷費
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	10,000	会場費
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	30,000	5,000円 × 2H × 3人
講師交通費	12,000	4,000円 × 3人
スタッフ日当		
スタッフ交通費	24,000	参加者 (委員メンバー) 2,000円 × 20人 × 0.6
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	80,000	

2025年度 事業計画（案）

委員会活動

委員会

実習教育支援委員会

委員長

岸剛健

1 方針

本委員会では、社会福祉士の人材確保に重点を置き、以下の事業を行う。

施設・機関におけるソーシャルワーク実習指導者は、転職や法人内異動などに伴い流動的であるため、継続的な養成が求められている。本会主催の実習指導者講習会をはじめ継続して実習指導者養成を行う。

ここ数年依頼は無いが、社会福祉士養成課程に在籍する学生に、現役で活躍する社会福祉士が直接語りかけることでより具体的な社会福祉士像が見える化し、理解を深める活動も重要と考えているため、引き続き養成校の授業などに参加する機会を増やすよう努めていく。

2 重点課題

- (1) 実習指導者養成の継続
- (2) 社会福祉士実習教育支援者研修の開催
- (3) 社会福祉士養成校と実習指導者の連携支援
- (4) 社会福祉士養成校と連携し、学生と社会福祉士会会員の交流促進
- (5) 近畿各府県社会福祉士会との連携強化

3 事業内容

- (1) 社会福祉士実習指導者講習会を開催（100名） 11月・12月
- (2) 社会福祉士実習指導者フォローアップ聴講会の開催（11月実習指導者講習会と同時開催）
- (3) 実習指導者フォローアップ実習プログラム作成会 6月
- (4) 社会福祉士養成校開催の学生交流会への委員派遣
- (5) 社会福祉士養成校連絡会を開催 3月初旬
- (6) 委員会（事業運営に関する話し合い）（4か月に1回程度オンラインにて開催）
- (7) 近畿ブロック実習担当者会議への参加（4月・6月・10月・2月を予定）
- (8) 近畿ブロック研究・研修大会への協力

4 前年度事業の振り返り等

毎年100名以上の受講者がいる実習指導者講習会だが、新カリキュラム対応の講習会の内容となり、まだまだ現場からの需要はある状態。1日目に開催している、実習指導概論、実習マネジメント論、実習プログラミング論の3科目はZoomで行う事により、運営の簡略が図れている一方、Zoom管理のためには委員会のメンバーのみでの運営が難しく、事務局職員に協力をして頂いている状況がある事が今後の課題。社会福祉士実習教育支援研修に関して計画はしているものの、未開催のため具体的内容等について検討する。

2025年度 予算 (案)

委員会活動

委員会

実習教育支援委員会

委員長

岸剛健

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費		
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	0	

2025年度 事業計画（案）

研修・行事

委員会

実習教育支援委員会

委員長

岸剛健

事業名

実習指導者講習会（10月・11月）①

1 事業の目的

施設・機関におけるソーシャルワーク実習指導者は、転職や法人内異動などに伴い流動的であり、継続的な養成が求められている為。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：10月～11月頃

場所：兵庫県福祉センター

講師：実習指導者講習会講師養成研修修了者

内容：実習指導概論、実習マネジメント論、実習プログラミング論、実習スーパービジョン論

実習指導者のオンラインによる交流会

3 対象及び定員

対象者

今後実習指導に携わる予定の者

定員

100名（最少催行人数50名）

4 広報の方法

ホームページに記載。このとり通信に記載。

5 期待される成果

転職や法人内異動などに伴い流動的である施設・機関におけるソーシャルワーク実習指導者の継続的な養成を行える。

実際に現場で活躍している実習指導者どうしの情報交換や意見交換、交流を図る事により、よりよい実習を行えるようになる。

2025年度 予算 (案)

研修・行事

委員会

実習教育支援委員会

委員長

岸剛健

事業名

実習指導者講習会 (10月・11月) ①

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	1980000	会員11000円×20人、非会員22000円×80人
収入合計	1980000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	50000	コピー
印刷製本費	70000	500円×140冊
通信運搬費	57000	(430円×100回) + (140円×100回)
保険料		
賃借料	150000	福祉センター 3日分
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	350000	(@10,000/1時間×35時間+源泉)
講師交通費	10500	7人×1500
スタッフ日当	50000	@2,000×25名 (スタッフ)
スタッフ交通費	22500	(@1500×25人) ×0.6
研修費		
新聞図書費		
雑費	150000	要約筆記・手話通訳 1日5万×3日
支出合計	910000	

2025年度 事業計画（案）

研修・行事

委員会 実習教育支援委員会 委員長 岸剛健

事業名 実習指導者講習会（11月・12月）②・実習指導者交流会

1 事業の目的

施設・機関におけるソーシャルワーク実習指導者は、転職や法人内異動などに伴い流動的であり、継続的な養成が求められている為。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：11月～12月頃

場所：兵庫県福祉センター

講師：実習指導者講習会講師養成研修修了者

内容：実習指導概論、実習マネジメント論、実習プログラミング論、実習スーパービジョン論

実習指導者のオンラインによる交流会

3 対象及び定員

対象者 今後実習指導に携わる予定の者

定員 100名（最少催行人数50名）

4 広報の方法

ホームページに記載。このとり通信に記載。

5 期待される成果

転職や法人内異動などに伴い流動的である施設・機関におけるソーシャルワーク実習指導者の継続的な養成を行える。

実際に現場で活躍している実習指導者どうしの情報交換や意見交換、交流を図る事により、よりよい実習を行えるようになる。

2025年度 予算 (案)

研修・行事

委員会

実習教育支援委員会

委員長

岸剛健

事業名

実習指導者講習会 (11月・12月) ②・実習指導者交流会

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	1980000	会員11000円×20人、非会員22000円×80人
収入合計	1980000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	50000	コピー
印刷製本費	70000	500円×140冊
通信運搬費	57000	(430円×100回) + (140円×100回)
保険料		
賃借料	150000	福祉センター 3日分
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	350000	(@10,000/1時間×35時間+源泉)
講師交通費	10500	7人×1500
スタッフ日当	50000	@2,000×25名 (スタッフ)
スタッフ交通費	22500	(@1500×25人) ×0.6
研修費		
新聞図書費		
雑費	150000	要約筆記・手話通訳 1日5万×3日
支出合計	910000	

2025年度 事業計画（案）

研修・行事

委員会

実習教育支援委員会

委員長

岸剛健

事業名

実習指導者フォローアップ聴講会（11月）

1 事業の目的

過去に実習指導者講習会を終了した方々に対して継続的なフォローアップが求められている為。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：11月（実習指導者講習会1日目）

場所：Zoom

講師：実習指導者講習会講師養成研修修了者

内容：実習指導概論、実習マネジメント論、実習プログラミング論

※すでに実習指導者交流会を修了した方に対して、実習指導者講習会を聴講していただくことにより最新の情報を得ていただくとともに、実習指導の考え方などの振り返りをしていただく機会とする。

3 対象及び定員

対象者

今後実習指導に携わる予定の者

定員

15名（最少催行人数6名）会員2・非会員4

4 広報の方法

ホームページに記載。このとり通信に記載。実習指導者講習会修了者へメール等で案内。

5 期待される成果

実際に現場で活躍している実習指導者に対してフォローアップを行う事により、よりよいソーシャルワーク実習が行われるようになる。

2025年度 予算 (案)

研修・行事

委員会

実習教育支援委員会

委員長

岸剛健

事業名

実習指導者フォローアップ聴講会 (11月)

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	55000	会員2200円×5人、非会員4400円×10人
収入合計	55000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費		
印刷製本費	7500	500円×15冊
通信運搬費	12600	420円×30回 (冊子郵送代等)
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		* オンライン開催している実習指導者
スタッフ日当		講習会に相乗りで聴講してもらうため
スタッフ交通費		講師・スタッフ等の費用計上は無し。
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	20100	

2025年度 事業計画（案）

新規

委員会

実習教育支援委員会

委員長

岸剛健

事業名

実習指導者フォローアップ 実習プログラム作成会

1 事業の目的

実習指導者講習会を実施していく中で、受講生が多く躓き・頭をかかえる実習プログラムと一緒に考える機会を持つことで実習教育の底上げを実施するとともに、社会福祉士会への関心を持っていただくことで入会促進ができる。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：6月頃

場所：兵庫県福祉センター

講師：実習教育支援委員メンバー

内容：実習プログラムを自身が作成した上でのポイントや工夫点などを発表。実際に参加者とともにプログラム作成をグループワークで実施。

3 対象及び定員

対象者

実習指導者講習会修了者

定員

15名（最少催行人数14名）会員10・非会員4

4 広報の方法

ホームページに記載。このとり通信に記載。実習指導者講習会修了者へメール等で案内。

5 期待される成果※具体的に

実際に現場で活躍している実習指導者に対してフォローアップを行う事により、よりよいソーシャルワーク実習が行われるようになる。

2025年度 予算 (案)

新規

委員会

実習教育支援委員会

委員長

岸剛健

事業名

実習指導者フォローアップ 実習プログラム作成会

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	44000	会員2200円×10人、非会員4400円×5人
収入合計	44000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	3000	コピー
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	5000	福祉センター半日
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当	16000	(@1000×8人) × 2
スタッフ交通費	9600	(@1500×8人) × 2 × 0.6
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	33600	

2025年度 事業計画（案）

委員会活動

委員会

独立型社会福祉士支援委員会 委員長

樹下 和幸

1 方針

独立型社会福祉士への独立前支援と独立後のソーシャルワーカーとして自己研鑽の場、共に学ぶ仲間・ネットワークづくり、などの機会を提供し支援していく。

独立型社会福祉士の特徴を生かした多岐にわたる活動分野や実績を共有し、資質向上やソーシャルワーカーとしての可能性を広げることで魅力ある会づくりにも貢献できるように活動を展開していきたい。

2 重点課題

- (1) 独立型社会福祉士の仲間を増やす取り組み、交流活動を行う。
- (2) 独立に興味がある会員に対する活動、交流を行う。
- (3) 活動の方向性、具体的な活動を模索する。
- (4) 独立型社会福祉士が魅力を感じる委員会にする。
- (5) 全国、他府県士会の独立型社会福祉士関連行事への参加・情報交換。

3 事業内容

- (1) 独立型社会福祉士実践報告会（年度上半期予定）
- (2) 民間企業見学会（年度下半期予定）
- (3) 定例会（2ヶ月に1回開催予定）
- (4) 独立型社会福祉士へのアンケート調査について検討（2026年度に実施）
- (5) 日本社会福祉士会、他県士会の独立型社会福祉士関連行事への参加・情報交換
- (6) メールマガジン「夢ふうせん」の年数回配信ならびにメーリングリスト運営

4 前年度事業の振り返り等

①2024年度は例年以上に当委員会への見学・入会者が増えた。関心の高さがうかがえる。多様性を活かし、新たな提案や取り組みを検討していく

②11月9日に開催した実践報告会は、当日Wi-Fiが繋がらないアクシデントに見舞われ、開催が危ぶまれたが、スタッフメンバーの臨機応変な対応で危機を乗り越え、開催できた。メンバー間の結束力が大いに高まった。

2025年度 予算 (案)

委員会活動

委員会 独立型社会福祉士支援委員会 委員長

樹下 和幸

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費		アンケート用紙 (試作)
印刷製本費		
通信運搬費	11,000	アンケート郵送100通
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	32,400	1,500円×12名×3回×0.6
研修費		
新聞図書費		
雑費	5000	
支出合計	48,400	

2025年度 事業計画（案）

研修・行事

委員会 独立型社会福祉士支援委員会 委員長

樹下 和幸

事業名

独立型社会福祉士実践報告会（オンライン）

1 事業の目的

多様な事業展開とその運営の実践を参加者に報告し、すでに活動実践されている方やこれから独立型を目指す方々が、有益な活動に繋げるきっかけになる。

中期目標の対応項目：1) 社会福祉士の資質向上（本会会員向け）

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：2025年上半期

場所：オンライン（兵庫県福祉センター）

登壇者・演題は未定（検討）

方法：県内外の独立型社会福祉士の中から2～3名にご登壇いただき、ご自身の実践活動を振り返って報告を行うと共に、グループワークを通じて参加者間での交流や情報交換の場を提供する。

3 対象及び定員

対象者

日本社会福祉士会会員（独立に興味がある方、すでに独立開業されている方）

定員

40名（最少催行人数21名）

4 広報の方法

日本社会福祉士会ホームページ・兵庫県士会ホームページ、広報誌、メールマガジン等での告知

5 期待される成果

①兵庫県下あるいは日本全国各地で活動している独立型社会福祉士やこれから独立型を目指す方々にとって、ソーシャルワークの多様な実践方法や成果を共有し、その実践を参加者各自で地域や業務に生かせる事が期待できる。報告者自身も参加者として自己研鑽ができる。本研修は日本社会福祉士会独立型社会福祉士名簿登録の更新要件として開催基準を満たしていることを、県下および県外の会員にも周知したい。

②オンライン開催により、例年全国各地より参加があり、関心の高さとオンライン開催のメリットを強く感じている。

③上記により、独立を目指したり、ソーシャルワークの実践に対する意識を高めることで、当委員会活動に参加してもらえる。それによってネットワークが広がる。

2025年度 予算 (案)

研修・行事

委員会 独立型社会福祉士支援委員会 委員長

樹下 和幸

事業名

独立型社会福祉士実践報告会 (オンライン)

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	88,000	会員2,200円×40名
収入合計	88,000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費		
印刷製本費	1,000	スタッフ準備資料
通信運搬費		
保険料		
賃借料	5,000	会場使用料 (発表者・スタッフ)
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	1,500	発表者3名謝金振込
保守料		
諸謝金	15,000	30分5,000円×3名 (交通費込み)
講師交通費		
スタッフ日当	8,000	1,000円×8名
スタッフ交通費	7,200	1,500円×8名×0.6
研修費		
新聞図書費		
雑費	2,500	
支出合計	40,200	

2025年度 事業計画（案）

新規

委員会 独立型社会福祉士支援委員会 委員長

樹下 和幸

事業名

多くの障害者を雇用されている民間企業に学ぶ（見学会）

1 事業の目的

独立型社会福祉士が目指す多様な支援を実現するためのアプローチを現地で学ぶ。

中期目標の対応項目：1) 社会福祉士の資質向上（委員会名簿登録者向け）

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：2025年下半期

場所：県内で障害者雇用で先進的な取り組みを行っている民間企業

方法：上記民間企業を訪問見学させてもらい、実際の活動展開を現地学習する。当委員会のメンバーが独立型社会福祉士として必要な視点・活動を学ぶ。開催にかかる費用は参加費として徴収する。

3 対象及び定員

対象者

当委員会のメンバー

定員

10名

4 広報の方法

委員会の中での企画・運営（委員会紹介での告知のみ）

5 期待される成果※具体的に

・当委員会に所属することで、独立型社会福祉士として自分が学びたいことを自ら企画し実施することで、やりたいことができる委員会として魅力が増し、その結果活動する委員・仲間が増える。ネットワークが広がる。

・営利企業として収益を挙げることで、地域の障害者を多く雇用することを両立し、地域の中で社会貢献を行っている民間企業のノウハウを学び、生活困窮者や社会的弱者に対する予防的支援としての「様々な障害を持った方々の雇用創出」を考える。

2025年度 予算（案）

新規

委員会 独立型社会福祉士支援委員会 委員長

樹下 和幸

事業名 多くの障害者を雇用されている民間企業に学ぶ（見学会）

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	30,000	参加費3,000円
収入合計	30,000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	20,000	見学先への謝礼金
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	6,000	1,000円×10名×0.6
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	26,000	

2025年度 事業計画（案）

委員会活動

委員会

障がい福祉委員会

委員長

大塚 真由美

1 方針

- (1) 委員会への見学や研修への参加を通じた新たな委員の増員を図るとともに委員会での情報交換や意見交換により会の活性化につなげる。
- (2) 医療・高齢・行政などの多様な分野で活動している委員によって、障害福祉施策の動向や現場の現状・課題などについての情報交換・意見交換に力を入れる。
- (3) 今年度も、複合的なニーズを持つ障害児・者に対応できるよう学習会などによって、実践的な知識・技術の習得に向けた学びを進めていく。

2 重点課題

- (1) 障がい児・者福祉に関心を持ち、福祉現場で活動している会員に委員会活動への参加を呼びかけ、委員会メンバーの獲得を目指す。
- (2) 障がい福祉施策の動向や現状・課題などについて情報交換・意見交換を行い、当事者の意見等を取り入れながら権利擁護についての課題について積極的に取り組む。
- (3) これまで実施の発達障がい・就労・権利擁護等についての学習会をもとに、実践現場における困難や課題について体系的・実践的に学べる学習会を実施する。
- (4) 当事者のかかえる制度利用上の課題について学ぶ。
- (5) 必要に応じ、他の委員会及び障がい関係機関との情報共有・連携を図る。

3 事業内容

- (1) 偶数月の第2日曜日に定例委員会を開催予定とし、障害児・者福祉に関する情報交換・意見交換を行い、委員の知識を深める。
- (2) ホームページ、メーリングリスト、このとり通信を通して障がい福祉に関する情報などを発信していく。
- (3) 委員会メンバーおよび他の関係機関等と協力しながら、障がい福祉に対する理解を深めるとともに、実践力を高めたいけるように実践現場における困難や課題を取り上げた学習会を年1回の予定で実施する。

4 前年度事業の振り返り等

メンバーの増減があったが、これまでの発達障がいを中心とした取り組みから、意思決定支援等の権利擁護についての課題について取り組むことが増えてきた。今年度は、会の取り組みを進める中で初心に立ち返り、より当事者目線での活動を進めていく方向で取り組んでいきたいと考えている。

2025年度 予算 (案)

委員会活動

委員会

障がい福祉委員会

委員長

大塚 真由美

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	27000	$1500 \times 6人 \times 5回 \times 0.6$
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	27000	

2025年度 事業計画（案）

研修・行事

委員会

障がい福祉委員会

委員長

大塚 真由美

事業名

障がい福祉委員会 学習会

1 事業の目的

複合的なニーズを持つ障がい児・者に対応できるよう学習会などによって、実践的な知識・技術の習得に向けた学びを進めていく。

中期目標の対応項目：1) 社会福祉士の資質向上

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：8月～10月頃

場所：兵庫県福祉センター 多目的ホール

講師名：未定（社会福祉士・行政・当事者団体関係者から）

演題：未定（障がい者の意思決定支援と権利擁護についてなど）

方法：講義とグループワーク（ハイブリッド形式）

3 対象及び定員

対象者

社会福祉士会会員及び事業所等で障害サービスに従事する者

定員

最大50名（最少催行人数 20名）

4 広報の方法

このとり通信・本会ホームページ

5 期待される成果

これまで実施の発達障がい・就労・権利擁護等についての学習会をもとに、実践現場における困難や課題について体系的・実践的に学べる学習会を実施する。情報交換・情報共有により、日々の活動の実践に生かせるように具体例から学んでもらう。

2025年度 予算 (案)

研修・行事

委員会

障がい福祉委員会

委員長

大塚 真由美

事業名

障がい福祉委員会 学習会

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	66000	2200 (受講者1人) × 30 × 1
〃	22000	4400 (一般) × 5 × 1
収入合計	88000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	3300	コピー代等
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	3300	3300 × 1回 (多目的ホール)
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	24900	(15000+1600) × 1.5時間 × 1回
講師交通費	2000	(姫路～灘) 往復
スタッフ日当	5000	1000 × 5
スタッフ交通費	4500	1500 × 5 × 0.6
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	43000	

2025年度 事業計画（案）

委員会活動

委員会

更生支援委員会

委員長

佐藤 寛士

1 方針

1. 司法福祉分野が担える社会福祉士の養成。
2. 支援者のネットワークを構築することにより、円滑な対象者への社会復帰支援の展開及び社会福祉の専門職としてのフィールドを拡充する。
3. 矯正施設の実情や支援の実際を知り、会員相互の学びを深め日々の実践に生かす。

2 重点課題

1. 入口支援（被疑者・被告人）段階の対象者支援の充実を図る。年度末には、神戸拘置所との意見交換会を企画し、支援上の課題を検討する時間を作りたい。
2. 対応事例を蓄積し、専門的スキルの向上を目指す。
3. 兵庫県弁護士会所属の弁護士と共同し、フォレンジック・ソーシャルワーク研修の開催を進め、福祉的支援の必要性の啓発や職域拡大に取り組む。

3 事業内容

- ・ 罪に問われた高齢者や障がい者、又は生活困窮の方に適切な福祉サービス及び就労の方法などを提案し、地域生活の方策を考え支援します。
- ・ 委員会活動を中心に、委員のスキルアップを目指します。
- ・ フォレンジック・ソーシャルワーク研修を年1回開催します。
- ・ 矯正施設等の見学会を実施し、更生支援の必要性や双方向型の学びを深めます。

4 前年度事業の振り返り等

姫路少年刑務所の見学など、当初予定していた催しも無事に開催することができた。委員会開催時には学習会を行い、実践的な学びを深めることができています。次年度への持ち越しは、入口支援を継続的に重点目標に挙げているものの、肝心の司法関係機関への周知や面接時の配慮など、弁護士、社会福祉士が共同して活動する時に、活動の要となる機関への理解啓発を今年度は取り組みの中に入れていく。

2025年度 予算 (案)

委員会活動

委員会

更生支援委員会

委員長

佐藤 寛士

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費	1,200	郵便代、書類のやりとり
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	990	講師振込手数料@330を3名で計算
保守料		
諸謝金	15,000	学習会講師@5,000を3名分。
講師交通費	3,000	講師等が福祉センターへの来所を想定。
スタッフ日当		
スタッフ交通費	33,000	委員会開催1回分、PT会参加交通費 ×0.6
研修費		
新聞図書費		
雑費	3,000	茶菓子代、講師への飲料水購入
支出合計	56190	

2025年度 事業計画（案）

研修・行事

委員会

更生支援委員会

委員長

佐藤 寛士

事業名

フォレンジック・ソーシャルワーク研修

1 事業の目的

社会福祉士の資質向上

- ・更生支援におけるソーシャルワークの啓発。
- ・社会福祉士の職域拡大と専門性の向上を目指し研修企画を行います。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

- ・開催予定は、2025年秋もしくは初冬にかけて。福祉センター会議室。
- ・講師選定については、2025年3.4月ごろより演題を含めて決定予定。
- ・兵庫県弁護士会所属の弁護士と双方向型の研修を企画します。
- ・演習形式を含め、事例検討を中心に対応方法や支援方策に関して研修を企画します。

3 対象及び定員

対象者

社会福祉士会会員及び（県内、県外会員）、非会員

定員

35名（最少催行人数20名）

4 広報の方法

兵庫県社会福祉士会ホームページ（マナブル）、日本社会福祉士会のホームページ等。
弁護士会等のPT会での周知。

5 期待される成果

社会福祉士の専門性の向上を目指します。

- ・兵庫県弁護士会と相互に関係性を構築し、円滑な社会復帰支援の方法を模索します。
- ・生活環境の調整方法を検討し、会員が所属する組織でも引受が行える素地を整え、刑余者の引受に関して理解と啓発を図ります。

2025年度 予算 (案)

研修・行事

委員会

更生支援委員会

委員長

佐藤 寛士

事業名

フォレンジック・ソーシャルワーク研修

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	102,000	会員@2727円 (内税3000円) 人数34名
	6000	非会員@5455 (内税6000円) 人数1名
収入合計	108000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	1,800	資料印刷費
印刷製本費		
通信運搬費	1,000	講師及び委員への郵送費
保険料		
賃借料	4,400	会議室の賃借料
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	660	謝礼振込手数料3名分@220
保守料		
諸謝金	45,000	弁護士@11,000 3名分他会員@4000 3名
講師交通費	1,200	1名分で計算 (弁護士)
スタッフ日当	1,200	2名半日で計算@1,000×0.6
スタッフ交通費		
研修費		
新聞図書費		
雑費	1,000	講師飲料水代
支出合計	56260	

2025年度 事業計画（案）

新規

委員会

更生支援委員会

委員長

佐藤 寛士

事業名

島根あさひ社会復帰促進センター参観研修

1 事業の目的

社会福祉士の資質向上を目指す。

・犯罪傾向が進んでいない初回の受刑で、生活環境を整えることの意義を考える場として本研修の目的とする。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：2025年6月もしくは7月ごろを予定します。

場所：島根あさひ社会復帰促進センター 島根県浜田市旭町丸原380-15

参観の趣旨

・・・同センターは、薬物依存者の治療共同体を施設内に作り、回復を目指すプログラムが展開される。令和4年のフォレンジック・ソーシャルワーク研修では同センターに勤務した経験がある心理士が講師を務めて学びを深める機会があった。実際に同センターを見学し、その実践を学ぶことで対話型のアプローチ方法を学びたい。

3 対象及び定員

対象者

更生支援委員会委員、他会員で興味がある有志数名

定員

20名（最小執行人数10名）

4 広報の方法

委員会活動時の広報と個人的なつながりによる声かけのみ。

5 期待される成果※具体的に

同センターは、刑務作業に特色があり伝統産業である石州和紙などの刑務作業も用意され、特色ある官民共同の刑務所である。また、薬物依存者の対応として、治療共同体の活動も見学や知見を深めることができる。当委員会では、できるだけ犯罪傾向が進んでいない時期に、社会復帰の援助を構築することで、安定的な社会復帰支援を展開したいと考えている。その為、島根あさひ社会復帰促進センターは、犯罪傾向が進んでいない受刑者を収容しており、早期な介入や教育活動、心理的なサポート面で力を入れており、参観研修を行うことで、施設内処遇の様子を知り、今後のソーシャルワークの中で生かすことができる学びがあると考えている。

2025年度 予算（案）

新規

委員会

更生支援委員会

委員長

佐藤 寛士

事業名

島根あさひ社会復帰促進センター参観研修

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	90,000	委員会会員@4,500 20名
収入合計	90000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費	1,000	依頼状、礼状等送付代
保険料		
賃借料	58,000	マイクロバス@38,000 軽油代@20,000
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当	2,000	運転手日当として計算
スタッフ交通費	1,000	レンタカー借入後の駐車代（翌日駐車分）
研修費		
新聞図書費		
雑費	28,000	高速代金 神戸ーあさひ（中国道経由）
支出合計	90000	

2025年度 事業計画（案）

委員会活動

委員会

地域移行支援委員会

委員長

清原 幸代

1 方針

2008年度より「精神障がい者等退院支援チーム」を組織化し、退院支援アドバイザーを配置するとともに、県下の退院支援員の活動を支援するため、情報交換や学習会を開催してきた。

2014年度より同チームをさらに発展させ、「地域移行支援委員会」を設置し、地域以降に関する調査研究を行うとともに、地域移行支援会議や研修会等を開催し、退院支援員や地域移行推進員等の活動の支援を実施してきた。

2025年度も障害者の権利擁護や退院支援の活動を継続するとともに、精神科病院等の虐待事件について、兵庫県精神保健福祉士協会等の7団体との協議の場へ参画し、ネットワークの強化に努める。

2 重点課題

- (1) 地域移行に関する情報収集や啓発、専門研修の開催（障害者の権利擁護・退院支援）
- (2) 神戸市や他市に勤務する退院支援員や地域移行推進員等に対する助言、支援（地域移行支援会議の開催）
- (3) 兵庫県精神保健福祉士協会等との連携によるネットワークの強化

3 事業内容

- (1) 退院支援員及び地域移行推進員等に対する助言、支援
- (2) 地域移行支援会議の開催（概ね2か月に1回）
- (3) 地域移行に関する専門研修の企画、運営
- (4) 関係団体とのネットワークの強化（兵庫県精神保健福祉士協会等との連携）
- (5) その他地域移行の推進に貢献する事業

4 前年度事業の振り返り等

- (1) 地域移行支援会議を定期的で開催し、退院支援等に対する助言、支援を行えている
- (2) 地域移行支援研修として11月に「病院から地域へACT-Zero岡山の取り組み～」を開催。先駆的なACT岡山の取り組みから病院から地域への移行支援について具体的に学ぶことができた
- (3) 研修等を通じて精神保健福祉士協会、医療ソーシャルワーカー協会の職能団体会員と地域移行での連携のあり方について有意義な意見交換を行うことができ、職能団体間のネットワークの強化を図ることができた

2025年度 予算 (案)

委員会活動

委員会

地域移行支援委員会

委員長

清原 幸代

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	4,800	コピー代 (@100×8人×6回)
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	5,400	会議室 (@900×6回)
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	28,800	交通費 (@1000×8人×6回) ×0.6
研修費		
新聞図書費		
雑費	1,000	お茶等
支出合計	40,000	

2025年度 事業計画（案）

研修・行事

委員会 地域移行支援委員会 委員長 清原 幸代

事業名 地域移行支援にかかる専門研修

1 事業の目的

本事業は、会員の地域移行に関する最新情報について提供するため、専門研修を年1回開催する。
中期目標の対応項目：1) 社会福祉士の資質向上

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：11月下旬 19時～20時30分 ※講師・会場の都合で変更の可能性あり

場所：兵庫県福祉センター

講師名：検討中

演題：地域移行の最新情報について（検討中）

方法：ハイブリッド式 研修内容は、事業目的に記載した通り、社会的に関心事が高いテーマを選定する。ハイブリッド式を予定しており、日本社会福祉士会等の協力も得て、全国の会員への案内をする予定である。一方で、講師への質問がしやすいように、ハイブリッド式で開催とする。

3 対象及び定員

対象者 日本社会福祉士会会員および一般

定員 50名（最少催行人数30名）

4 広報の方法

本会ホームページ・10月発行のこうのとりの通信・日本社会福祉士会ホームページ

5 期待される成果

(1) 本研修を通して、地域移行に関する最新情報を提供することにより、最新の知識を得ることにより、業務に生かし、資質の向上を図ることができる。

(2) 一般参加を認めることで、本会の取り組みについて、社会的認識の浸透は今後の社会福祉士の活動として有益になることが期待できる。

(3) 特に精神保健分野に勤務する社会福祉士は、法改正を踏まえ、専門職機能の向上として有益性が高い。

(4) 中期計画に掲げる1) 社会福祉士の資質向上につながるができる。

(5) 専門研修を通じて新入会者が増えると期待しており、2) 会員おん増加・退会者の防止等にも寄与している。

2025年度 予算 (案)

研修・行事

委員会

地域移行支援委員会

委員長

清原 幸代

事業名

地域移行支援にかかる専門研修

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	110,000	@2200×50名
収入合計	110,000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	780	講師お茶等
印刷製本費		
通信運搬費	220	郵送料@110×2回
保険料		
賃借料	5,000	会場代
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	1,000	講師謝金振込手数料
保守料		
諸謝金	42,000	講師謝金@21000×2H
講師交通費	7,000	
スタッフ日当	5,000	@1000×5
スタッフ交通費	3,000	@1000×5×0.6
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	64,000	

2025年度 事業計画（案）

委員会活動

委員会

生活困窮者支援委員会

委員長

谷口智昭

1 方針

2015年度に施行された生活困窮者自立支援法は、支援の対象者を限定せず、生活に困窮している人に対して、生活保護を受給する前段階で支援することで、生活上の課題が複雑化、深刻化する前に、いわゆる「伴走型支援」により一緒に考え、改善を図り、自立した暮らしをできるようにすることが期待されている。

当委員会は今年度発足11年目を迎える。委員会は、生活困窮者自立相談支援機関の相談援助業務に従事する方はもちろん、生活保護法及びホームレス支援特別措置法等の支援に基づく相談援助や、地域生活支援、権利擁護、就労支援に携わる従事者の参加を広く呼びかけるとともに、他の委員会と協働して研修を企画するなど、ネットワークづくりを強く意識しながら、活動を進める。

また、当委員会が所管してきた認証研修である「滞日外国人ソーシャルワーク研修」は、隔年開催としているため、本年度は開催はしないが、定例会での学習会など、ニーズに応じて開催を検討する。

2 重点課題

- (1) 「地域共生社会」を進めるための「重層的支援体制整備」の進捗、生活困窮者支援に関する啓発・先駆的取り組みなどの実態把握
- (2) 生活困窮者自立支援法にかかる主任相談支援員等の関係者に対する支援
- (3) 近畿ブロック内の社会福祉士会と連携した「滞日外国人支援」の活動呼びかけ
- (4) 新たな委員会のメンバーの募集

3 事業内容

- (1) 定例委員会の開催（2ヶ月に1回）
- (2) 本会の他の専門委員会との連携促進
- (3) 生活困窮者支援や「重層的支援体制整備事業」に関する研修実施（委員会横断型）（年1回）
- (4) 滞日外国人支援組織化準備のための学習会
- (5) 居住支援協議会および住宅確保要配慮者支援活動への協力
- (6) その他各種の支援にかかる事項

4 前年度事業の振り返り等

2024年度は委員会主催の研修は行わず、認証研修「滞日外国人SW」を実施した。前年度、主催研修が最少催行人数に満たず実施できなかったことから、研修企画は内容と採算性を慎重に検討せざるを得ない。今年度は11月の「地域共生社会SW」のファシリテーターの協力する予定である。これは「重層的支援体制整備事業」が「生活困窮者支援制度」を拡充したものであるため、共通していることから、協力するものである。（*定員不足のため延期決定）今年度は時期を調整し、認証研修でお話いただいたNPOの実践を見学を企画中である。このような様々な方法で、委員会の活動を知ってもらい、活動に興味を持ち、参加する人を増やしていきたい。また研修については単独では最低催行人数をクリアすることが困難になることを想定し、委員会組織横断型の企画を検討する。

弁護士会と共催してきた「武庫川相談会（巡回によるホームレス支援・相談）」は対象者の減少等により今年度で終了となる。弁護士会は自主的活動に移行するとのことだが、委員会からの参加メンバーが減少、固定化しており、次年度からのかかわり方は検討する。

2025年度 予算 (案)

委員会活動

委員会

生活困窮者支援

委員長

谷口智昭

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	3,000	定例会 (見学会) 手土産等
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料	2,000	事業見学会 (定例会) 行事保険
賃借料	5000	会議室使用料`@900×5回 (1回はZoom)
リース料	1000	単位計上
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	15,000	定例会講師謝金
講師交通費	3,000	定例会講師交通費
スタッフ日当		
スタッフ交通費	36,000	委員会交通費`@1200×10人×5回 (対面式) ×0.6
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	65,000	

2025年度 事業計画（案）

委員会活動

委員会

災害福祉支援委員会

委員長

西野 佳名子

1 方針

2024年度は、兵庫県DWAT養成研修への参画を目指して県や県社協への働きかけを強化し、このとり通信等での委員会活動の情報発信の定例化を進めることができた。

2025年度は、災害支援体制の構築を図り他団体との連携促進を継続する。委員会活動を通じて「災害に強いソーシャルワーカー」の養成に資する活動を展開すると共に、2024年度に初めて試みた「ひょうご安全の日のつどい 交流ひろば」への出展を継続し、県民向けの災害支援活動における「社会福祉士」の位置づけ強化をねらう。

県からの委託事業については、2018年度開始の「防災と福祉の連携促進事業」の流れを受けて、引き続き県の個別避難計画作成促進事業に協力していく。本会独自の「福祉専門職対象 防災対応力向上研修」と「個別避難計画作成研修」をオンデマンド実施を2025年度も継続する。

また、県のDWAT養成研修に企画・運営にも協力する。

2 重点課題

- (1) 本会独自の災害関係研修の運営協力
- (2) 「災害に強いソーシャルワーカー養成」に係るイベント等の企画運営
- (3) 兵庫県内外の関係団体との連携強化
- (4) 県民向けの防災意識向上に係るイベント等の企画運営

3 事業内容

- (1) 「福祉専門職対象防災対応力向上研修」・「個別避難計画作成研修」等への協力
- (2) ソーシャルワーカーの防災リテラシー向上のための研修の企画運営
- (3) 「兵庫県社会福祉士会災害福祉支援委員会」の事業内容の情報発信（ひよこML・このとり通信等）
- (4) 近畿ブロック（広域支援体制の検討、近畿ブロック災害支援チーム会議）への参加
- (5) 兵庫県弁護士会・兵庫県防災士会や、近畿以外の社会福祉士会との連携
- (6) 「ひょうご安全に日のつどい 交流ひろば」出展（イベント）の企画運営

4 前年度事業の振り返り等

2025年度から県のDWAT養成研修の企画運営に参加できるように、関係機関との協議を進めることができたので、県危機管理部防災支援課との事業協力以外に、県福祉福祉部地域福祉課との事業協力が始まる予定である。

2025年度 予算 (案)

委員会活動

委員会

災害福祉支援委員会

委員長

西野 佳名子

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	4,000	@2,000 × 2回 (集合委員会2回分)
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	32,600	@1,200 × 15人 × 2回 × 0.6
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	36600	

2025年度 事業計画（案）

新規

委員会 災害福祉支援委員会 委員長 西野 佳名子
事業名 「1.17ひょうご安全の日交流ひろば」 出展

1 事業の目的

2024年度に試験的に出展した。広く県民に本会の防災活動などを知ってもらう機会になり、関係団体との連携強化にも有効である。出展料は無料なので、継続して参加し委員会活動の表現の場として活用し、県民の防災意識向上に寄与したい。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：2026年1月17日（土）
場所：H A T神戸 なぎさ公園
テーマ：検討中（2024年度）みんなで助かる避難計画を作ろう！
～自分の命を守るための役立つ情報を収集しましょう～
（来場者ごとに実効性の高い避難計画が作れるよう、いくつかのハザード情報を検索し、「災害対応力向上シート」への記入をしてもらう）
企画運営：災害福祉支援委員会

3 対象及び定員

対象者 県主催事業につき広く「県民」
定員 なし

4 広報の方法

兵庫県危機管理部・兵庫県SW5団体メール・兵庫県社会福祉士会ML等

5 期待される成果※具体的に

- ・ブース参加者が必要な災害関連情報の検索ができるようになる
- ・ブース参加者が個別避難計画の重要性が理解できるようになる
- ・本会の防災活動の紹介ができる
- ・災害支援活動における社会福祉士の役割を伝えることができる
- ・委員会メンバーの自己研鑽につながる

2025年度 予算（案）

新規

委員会 災害福祉支援委員会 委員長 西野 佳名子
 事業名 「1.17ひょうご安全の日交流ひろば」 出展

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	0	
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	10,000	展示パネル作成
印刷製本費	10,000	「防災対応力向上シート」印刷外注
通信運搬費	1,500	
保険料		
賃借料	3,000	企画会議会場費×1回
リース料		
支払負担金	0	出展料は無料
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当	20,000	2,000円×10人×1回
スタッフ交通費	7,200	1,200円×10人×1回×0.6
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	51700	

2025年度 事業計画（案）

研修・行事

委員会 災害福祉支援委員会 委員長 西野 佳名子

事業名 2025年度「災害に強いSW養成研修」

1 事業の目的

SW自身の防災意識の向上は、支援対象の福祉サービス利用者や地域住民の災害対応に変化をもたらす力を持っている。災害による被害を最小限に抑え、発災後の生活課題を予測し適切に対応するために、災害対応に関する新しい情報を確保し災害に強いSWになって地域に貢献する個人になることを目指す。

研修企画運営を通して、委員会メンバーの交流をはかり、関係機関との連携強化を中期目標とする。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

研修日時：2025年夏期（8月頃）

場所：オンライン（発信場所：兵庫県福祉センター）

受講対象者：広く全国の社会福祉士（社会福祉士以外の受け入れは検討中）

研修テーマ：未定

講師：未定

3 対象及び定員

対象者 社会福祉士（全国）

定員 なし（最少催行人数 28名）

4 広報の方法

全国社会福祉士会県士会メール・近畿ブロック研修担当者ML・近畿ブロック災害担当者ML・兵庫県SW5団体メール・兵庫県社会福祉士会ML等

5 期待される成果

- ・ 受講者所属の事業所のBCPの実効性が見直しにつながる
- ・ 個別避難計画作成を担当する社会福祉士が増える
- ・ 防災活動の関係する住民リーダー（自治会や民生委員等）とSWの関わりが増える
- ・ SWが作成する平時の支援計画に防災視点が加わり、クライアントの防災意識が向上する
- ・ 被災地支援をするDWA T養成につながる

2025年度 予算（案）

研修・行事

委員会 災害福祉支援委員会 委員長 西野 佳名子

事業名 2025年度「災害に強いSW養成研修」

※研修・イベントにかかる予算（案）を入力してください

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	66,000	2,200円×30人×1回
収入合計	66000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	1,000	
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	6,000	企画会議・配信会場 3,000×2回
リース料		
支払負担金	10,000	
業務委託費		
支払手数料	1,000	振込手数料
保守料		
諸謝金	30,000	15,000円×2人（講師謝金）
講師交通費	0	オンライン開催
スタッフ日当	6,000	研修 1,000円×6人×1回
スタッフ交通費	4,320	研修 1,200円×6人×1回×0.6
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	58320	

2025年度 事業計画（案）

委員会名

災害福祉支援委員会

委員長名

西野 佳名子

事業名

個別避難計画作成研修

1 事業の目的

（2023年度事務局直轄実施を、2024年度より生涯研修センター事業に以降）

避難行動要支援者の個別避難計画作成に地域で取り組むための知識やスキルを教授し、地域防災力の向上を基盤構築に寄与する。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

●年度を通じてオンデマンドに実施（コンテンツは2023年度・2024年度使用分を同じものを流用）

●受講対象：自治会・自主防災組織の役員、民生委員やまちづくり等にかかわっている人、自治体職員として「避難行動要支援者」支援事業にかかわっている人、その他、避難行動要支援者支援に関心のある人

●資料代：2,200円（送料込みのテキスト代金として〈消費税込〉）

●研修内容（マナブルによる運営管理）：

1. 災害と災害対策基本法
2. 避難行動要支援者の理解
3. 大分県別府市の避難行動要支援者支援の取り組み
4. 避難支援等関係者連携の重要性
5. 地域における個別避難計画作成の実際

3 対象及び定員

対象者

特に問わない（全国の行政職員や自治会関係者等）

定員

オンデマンドなので定員なし

4 広報の方法

本会ホームページ・このとり通信・会員ML等

5 期待される成果※具体的に

一般の県民ならびに行政担当者に向けて、地域防災に福祉専門職が関わると個別避難計画作成の推進につながることを理解してもらえる。これにより社会福祉士等福祉専門職と地域住民とのつながりが増えて、社会福祉士の認知度を上げることができる。

2025年度 予算（案）

委員会名 災害福祉支援委員会
事業名

委員長名 西野 佳名子
個別避難計画作成研修

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	660,000	2,200 × 200人
収入合計	440,000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	10,000	
印刷製本費	77,000	350 × 220
通信運搬費	100,000	500 × 200人
保険料		
賃借料	0	事務局内会議室使用
リース料	1,000	
支払負担金	0	
業務委託費	0	
支払手数料	0	
保守料	1,000	
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費		
研修費	60,000	
新聞図書費	0	
雑費	0	
支出合計	249,000	

2025年度 事業計画（案）

委員会名

災害福祉支援委員会

委員長名

西野 佳名子

事業名

防災対応力向上研修

1 事業の目的

（2023年度事務局直轄実施を、2024年度より生涯研修センター事業に移行）

福祉専門職として災害と災害リスクを正しく理解し、福祉サービス従事者や地域住民・自治体職員等と協力し、要支援者に対する支援を行うための知識とスキルを身につけるとともに、避難のための「個別避難計画」を作成し、地域住民と共有するための実践力をさせる。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

●年度を通じてオンデマンドに実施（2024年度使用分を同じものを流用）
●受講対象：福祉専門職、地域包括支援センター職員、基幹型相談支援センター職員、社会福祉協議会等でコミュニティワークに携わっている人、自治体職員として「避難行動要支援者」の支援事業に関わっている人 等

●研修内容（マナブルによる運営）

1. 動画視聴「2018年西日本豪雨災害で何が起こっていたか？」
2. 講義 「誰一人取り残さない防災に向けて福祉関係者が身につけるべきこと」
3. 講義／動画視聴 「避難行動支援に関する制度の概要」
4. 講義 「当事者力アセスメントの目的と手法」
5. 演習 「地域力アセスメントの目的と手法」

受講料：6,600円（テキスト代金3,960円、テキスト送料代含む）

3 対象及び定員

対象者

特に問わない（原則は福祉専門職対象）

定員

オンデマンドなので定員なし

4 広報の方法

本会ホームページ・このとり通信・会員ML等

5 期待される成果

一般の県民ならびに行政担当者に向けて、地域防災に福祉専門職が関わりと個別避難計画作成の推進につながることを理解してもらえる。これにより社会福祉士等福祉専門職と地域住民とのつながりが増えて、社会福祉士の認知度を上げることができる。

2025年度 予算（案）

委員会名 災害福祉支援委員会
事業名

委員長名 西野 佳名子
防災対応力向上研修

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	330,000	6,600×50人
収入合計	330,000	

2023年度 60名（実績）

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	220,000	4,400×50人 テキスト購入費
印刷製本費	0	
通信運搬費	25,000	500×50人
保険料	0	
賃借料	0	
リース料	1,000	
支払負担金	0	
業務委託費	0	
支払手数料	0	
保守料	1,000	
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費		
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	247,000	

2025年度 事業計画（案）

新規

委員会名

災害福祉支援委員会

委員長名

西野 佳名子

事業名

誰一人取り残さない防災（基礎）研修

1 事業の目的

（2024年度は県委託オンデマンド研修）

避難行動要支援者の避難ルートや支援者を事前に定めておく「個別避難計画」の作成のための基礎知識を教授する。災害リスクを正しく理解し、広く県民の防災意識の向上を目指す。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

●年度を通じてオンデマンドに実施（2024年度使用分を同じものを流用）

●受講対象：どなたでも

●研修内容（マナブルによる運営）：

- ① 災害と防災リテラシーとは
- ② 避難行動要支援者について
- ③ 災害対策基本法の改正について
- ④ 個別避難計画について

受講料：550円（2024年度な県委託事業として無料）

3 対象及び定員

対象者

特に問わない（広く行政職から一般市民まで）

定員

オンデマンドなので定員なし

4 広報の方法

本会ホームページ・このとり通信・会員ML等

5 期待される成果

一般の県民ならびに行政担当者に向けて、地域防災に福祉専門職が関わると個別避難計画作成の推進につながることを理解してもらえる。これにより社会福祉士等福祉専門職と地域住民とのつながりが増えて、社会福祉士の認知度を上げることができる。

2025年度 予算（案）

新規

委員会名 災害福祉支援委員会 委員長名 西野 佳名子
 事業名 誰一人取り残さない防災（基礎）研修

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	132,000	550×240人
		資料代として一人550円
		（2024年度は県委託事業で受講料無料）
収入合計	132,000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	10,000	
印刷製本費	0	
通信運搬費	0	
保険料	0	
賃借料	0	
リース料	1,000	
支払負担金	0	
業務委託費	0	
支払手数料		
保守料	1,000	
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費		
研修費	40,000	
新聞図書費		
雑費		
支出合計	52,000	

2025年度 事業計画（案）

研修・行事

委員会

生涯研修センター

センター長

小椋 智子

事業名

基礎研修Ⅰ

1 事業の目的

本事業は、ソーシャルワーク実践力を養成するために、日本社会福祉士会が提供する生涯研修におけるプログラムを実施し、社会福祉士が果たすべき役割や機能を身につけるための基礎研修として実施する。中期目標の対応項目：1) 社会福祉士の資質向上

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：2025年7月～1月頃

講師名：日本社会福祉士会講師養成研修修了者

演題：基礎研修Ⅰ

方法：オンライン形式（4回）

3 対象及び定員

対象者

日本社会福祉士会会員及び社会福祉士（会員外）

定員

90名（最少催行人数 名）

4 広報の方法

本会ホームページ・4月発行のこうのとりの通信

5 期待される成果

本研修を通して、社会福祉士が習得すべき、基礎的なソーシャルワークの実践力を養成することができる。専門職資質の向上として有益性が高い。

中期目標に掲げる1) 社会福祉士の資質向上につなげることができる。

2025年度 予算（案）

研修・行事

委員会
事業名

生涯研修センター

委員長

小椋 智子

基礎研修Ⅰ

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	1,174,800	会員13,200×89名
	26,400	非会員26,400×1名
	270,000	テキスト3,000×90冊
収入合計	1471200	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	100,000	講義資料コピー等
印刷製本費	270,000	テキスト3,000×90冊
通信運搬費	100,000	切手・メール便使用料、テキスト送料
保険料		
賃借料	56,000	13,900×4回
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	3,000	
保守料		
諸謝金	150,000	5,000×12時間、5,000×18時間
講師交通費	20,000	講師17名分
スタッフ日当	120,000	4,000×13名×2回、4,000×2名×2回
スタッフ交通費	30,000	ファシリ30名分×0.6
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	849000	

2025年度 事業計画（案）

研修・行事

委員会

生涯研修センター

センター長

小椋 智子

事業名

基礎研修Ⅱ

1 事業の目的

本事業は、ソーシャルワーク実践力を養成するために、日本社会福祉士会が提供する生涯研修におけるプログラムを実施し、社会福祉士が果たすべき役割や機能を身につけるための基礎研修として実施する。中期目標の対応項目：1) 社会福祉士の資質向上

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：2025年4月～3月頃

講師名：日本社会福祉士会講師養成研修修了者

演題：基礎研修Ⅱ

方法：オンライン形式（9回）・集合形式（3回） 全11回

3 対象及び定員

対象者

日本社会福祉士会会員及び社会福祉士（会員外）

定員

80名（最少催行人数 名）

4 広報の方法

本会ホームページ・4月発行のこうのとりの通信

5 期待される成果

本研修を通して、社会福祉士が習得すべき、基礎的なソーシャルワークの実践力を養成することができる。専門職資質の向上として有益性が高い。

中期目標に掲げる1) 社会福祉士の資質向上につなげることができる。

2025年度 予算（案）

研修・行事

委員会

生涯研修センター

委員長

小椋 智子

事業名

基礎研修Ⅱ

※研修・イベントにかかる予算（案）を入力してください

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	2,172,500	会員27,500×79名
	55,000	非会員55,000×1名
	280,000	テキスト3,500×80冊
収入合計	2507500	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	200,000	講義資料コピー等
印刷製本費	280,000	テキスト3,500×80冊
通信運搬費	130,000	切手・メール便使用料、テキスト送料
保険料		
賃借料	152,900	13,900×11回
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	3,000	
保守料		
諸謝金	315,000	5,000×57時間、10,000×3時間
講師交通費	20,000	講師19名分
スタッフ日当	572,000	4,000×13名×11回
スタッフ交通費	90,000	ファシリ143名分×0.6
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	1762900	

2025年度 事業計画（案）

研修・行事

委員会

生涯研修センター

センター長

小椋 智子

事業名

基礎研修Ⅲ

1 事業の目的

本事業は、ソーシャルワーク実践力を養成するために、日本社会福祉士会が提供する生涯研修におけるプログラムを実施し、社会福祉士が果たすべき役割や機能を身につけるための基礎研修として実施する。中期目標の対応項目：1) 社会福祉士の資質向上

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：2025年4月～3月頃

講師名：日本社会福祉士会講師養成研修修了者

演題：基礎研修Ⅲ

方法：オンライン形式（9回）・集合形式（3回） 合計11回

3 対象及び定員

対象者

日本社会福祉士会会員及び社会福祉士（会員外）

定員

80名（最少催行人数 名）

4 広報の方法

本会ホームページ・4月発行のこうのとりの通信

5 期待される成果

本研修を通して、社会福祉士が習得すべき、基礎的なソーシャルワークの実践力を養成することができる。専門職資質の向上として有益性が高い。

中期目標に掲げる1) 社会福祉士の資質向上につなげることができる。

2025年度 予算（案）

研修・行事

委員会
事業名

生涯研修センター

委員長

小椋 智子

基礎研修Ⅲ

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	2,277,000	会員33,000×69名
	66,000	非会員66,000×1名
	70,000	テキスト1,000×70冊
収入合計	2413000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	240,000	講義資料コピー（20万円） 修了式@400×100（お茶等）
印刷製本費	70,000	テキスト1,000×70冊
通信運搬費	130,000	切手・メール便使用料、テキスト送料
保険料		
賃借料	152,900	13,900×11回
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	3,000	
保守料		
諸謝金	287,500	5,000×57.5時間
講師交通費	20,000	講師22名分
スタッフ日当	572,000	4,000×13名×11回
スタッフ交通費	90,000	ファシリ143名分×0.6
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	1565400	

2025年度 事業計画（案）

研修・行事

委員会 生涯研修センター センター長 小椋 智子

事業名 基礎研修運営事業（ファシリテータ養成研修）

1 事業の目的

本事業は、基礎課程を修了した会員または基礎研修を担当している会員を構成員として、基礎研修運営チームを組織化するとともに、基礎研修の運営を行う。また、基礎課程を修了した会員による基礎研修OB会の組織化と活動を支援する。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

基礎研修OB会の運営支援（1～11期生）
基礎研修OB会の組織化（12期生）
基礎研修III修了式・ファシリテーター登録（3月）
基礎研修講師調整会議（3月）

3 対象及び定員

対象者 兵庫県社会福祉士会会員
定員 名（最少催行人数 名）

4 広報の方法

基礎研修の場において説明

5 期待される成果

基礎研修修了生を対象に、基礎研修の運営に参画する仕組みを構築することにより、安定的に、基礎研修を運営できる体制が確保できる。
本会においては、基礎研修修了生を各期生ごとにOB会を組織化（1～10期生）してきており、基礎研修修了後も、会員同士の交流やつながりを通して、本会の帰属意識を高めることができている。このことにより、2) 会員の増加・退会者の防止等にも寄与している。

2025年度 予算（案）

研修・行事

委員会

生涯研修センター

委員長

小椋 智子

事業名

基礎研修運営事業（ファシリテータ養成研修）

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費	10,000	基礎研修OB会名簿の発送
保険料		
賃借料	20,000	基礎研修OB交流会（会場代）
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	20,000	ファシリ研修謝金@5000×4
講師交通費	4,000	ファシリ研修@1000×4人
スタッフ日当		
スタッフ交通費	10,000	講師調整会議（オンライン開催）
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	64000	

2025年度 事業計画（案）

研修・行事

委員会名 生涯研修センター センター長 小椋 智子

事業名 本会コーディネート SV開講

1 事業の目的※中期計画目標項目を必ず記入してください。

基礎研修Ⅲ修了者は本格的に自己研鑽に踏み出し、毎年本会コーディネートのスーパービジョンを受講する者が毎年20人から30人程度になっている。本会コーディネートのスーパービジョンは職域にこだわらず先輩社会福祉士からの個別指導を受けられる点が魅力である。集合研修とは違う個別スーパービジョン開講を引き続きサポートし、会員の自己研鑽メニューの一つを提供する。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

2025年2月末 開催要項確定
3月～4月 受講者募集
5月初旬 スーパーバイザー候補とスーパーバイザーのマッチング
6月中旬～ SV契約締結（事前面談）
SVセッション開始（全6回＋総括1回）
2026年3月末 SVセッション修了（開始より1年以内で）

3 対象及び定員

対象者 (原則) 基礎研修Ⅲ修了

定員 なし

4 広報の方法

全会員向けの「このとり通信 春号」掲載とHPアップ、令和5年度基礎研修Ⅲ修了者向けの「修了式時の【SVオリエンテーションとスーパーバイザー顔見世】」

5 期待される成果

基礎研修Ⅲ修了者の中でも、SV開講受講者は本会事業運営に積極的に関わっている人が多い。本会事業への理解を深め、社会福祉士の専門性向上にコミットする会員を増やす基盤が、この本会コーディネートスーパービジョン開講である。

2025年度 予算 (案)

研修 0

委員会名 生涯研修センター 委員長名 小椋 智子
 事業名 本会コーディネート SV開講

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	1,650,000	55,000円 × 30人
(仮受消費税)	150,000	
収入合計	1,650,000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費	3,000	
保険料		
賃借料	20,000	
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	30,000	謝金振込手数料
保守料		
諸謝金	840,000	4,000円 × 7回 × 30人
講師交通費	144,000	1,500円 × 8回 × 20人 (オンライン実施あり)
スタッフ日当		
スタッフ交通費		
研修費	100,000	
新聞図書費		
雑費		
支出合計	1,137,000	

2025年度 事業計画（案）

研修・行事

生涯研修センター

担当理事

福井 良江

事業名

スクールソーシャルワーカー養成研修（認証研修）

※研修・イベントにかかる事業計画（案）を入力してください。なお、研修事業については、生涯研修センターで精査し、合同開催や開催形態等の変更を依頼することがあります。

1 事業の目的※中期計画目標項目を必ず記入してください。

本事業は、認定社会福祉士を目指している会員、認定社会福祉士で更新のため認証研修の受講が必要な会員及び児童家庭分野に関する専門的な研修を希望している方々に自己研鑽の場を提供する。

中長期的目標に対応する項目 1) 社会福祉士の資質向上

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：2024年春～夏

場所：兵庫県福祉センター

講師：神戸学院大学 大塚美和子先生、関西大学 福田公教先生 他3名

方法：完全オンライン方式（2020年度実施時にハイブリッド方式で開催したが、オンラインでの参加が多く会場参加がかなり少なかったため、オンラインのみでの開催とする。

3 対象及び定員

対象者

対象者の限定なし

定員

50名（最小催行人数：19名）

4 広報の方法

本会ホームページ・春月発行のこうのとりの通信・日本社会福祉士会ホームページ

5 期待される成果

児童家庭分野に関する認証研修は全国でも数少ない。認定社会福祉士を目指している会員、認定社会福祉士で更新のため認証研修を受講したい会員は一定数いると思われるため、ニーズはあると思われる。認証研修目的でなくても、本事業の講師は数々のスーパーバイザーを引き受けておられる素晴らしい先生方ばかりで全国的に認知度も高く、実践にも活用できる。また、社会福祉士だけでなく、その他の方にも自己研鑽のための有意義な研修となると思われる。オンライン開催にすることで全国から参加しやすくなり、参加者も募れると考えている。本研修の開催は1) 社会福祉士の資質向上 とともに、7) 会員サービスの向上にも寄与できると考えている。

2025年度 予算（案）

研修・行事

委員会

生涯研修センター

担当理事

福井 良江

事業名

スクールソーシャルワーカー養成研修（認証研修）

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	650,000	会員13,000円×50人（消費税込）
収入合計	650000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	5,000	
印刷製本費		
通信運搬費	10,000	受講決定通知、修了証
保険料		
賃借料	20,000	2日間分（オンラインですが講師控室用）
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	120,000	10,000円×3時間×4コマ（2日間）
講師交通費	25,000	5,000円×5名（概算）
スタッフ日当	24,000	2,000円×6名（ファシリ込）×2日=24,000円
スタッフ交通費	18,000	5,000円×6名（概算）×0.6
研修費		
新聞図書費		
雑費	1,000	講師お茶
支出合計	223000	

2025年度 事業計画（案）

研修・行事

生涯研修センター

センター長

小椋 智子

事業名

自殺予防ソーシャルワーク研修（認証）

1 事業の目的

実践現場に従事する社会福祉士が、総合的な見地で希死念慮のある者への支援を行うことができるように、研修を通じて自殺予防における基本的な知識を得、スキルを深めることを目的とする。

中期目標の対応項目：1) 社会福祉士の資質向上

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：2025年8月2日(土)・3日(日)

場所：兵庫県福祉センター

講師：自殺予防ソーシャルワークに関する専門知識を持つ有識者

方法：集合形式 今回の研修は、これからの社会福祉士に求められる実践力である。日本社会福祉士会が企画する研修プログラムに基づき、全国の会員へ案内をする予定である。

3 対象及び定員

対象者

日本社会福祉士会会員のみ

定員

30名（最少催行人数 21名）

4 広報の方法

本会ホームページ・4月発行のこうのとりの通信・兵庫県社会福祉士会ならびに日本社会福祉士会ホームページ

5 期待される成果

本研修を通して、自殺予防ソーシャルワークの実践力を会員に養成していくことができる。会員の専門職機能の向上として有益性が高い。また、効果として、社会的関心が高いため30名の受講は問題なく達成されることが考えられる。

結果として、中期目標に掲げる1) 社会福祉士の資質向上につなげることができる。

なお、本会がこのように実効性の高い活動を行うことが会員に伝達されれば、入会し、他の事業への参加等も促すことができることが見込まれるため、2) 会員の増加・退会者の防止等にも寄与することができると思える。

2025年度 予算 (案)

研修・行事

委員会

生涯研修センター

委員長

小椋 智子

事業名

自殺予防ソーシャルワーク研修 (認証)

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	330000	@11000×30人 (会員)
収入合計	330000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費	5400	@180×30人
保険料		
賃借料	34500	会場代
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	156500	講師謝金@15000×10科目+自死遺族6500
講師交通費	11000	1000×11名
スタッフ日当	12000	1日2000円×2日×3名
スタッフ交通費	3000	1000×3名
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	222400	

2025年度 予算 (案)

研修・行事

委員会
事業名

生涯研修センター

センター長

小椋 智子

災害支援活動者養成研修

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	330000	@11000×30人 (会員)
収入合計	330000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	3,000	
備品費		
印刷製本費		
通信運搬費	3,000	
租税公課		
保険料		
賃借料	20,000	
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	2,000	
保守料	120,000	
諸謝金	220,000	
講師交通費	0	
スタッフ日当	40,000	
スタッフ交通費	12,000	
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	420000	

2025年度 事業計画（案）

新規

委員会名

生涯研修センター

センター長

小椋 智子

事業名

倫理綱領伝達研修

1 事業の目的

社会福祉士価値観の基盤である倫理綱領は、最新のものが2020年6月に採択され、それに伴って新しい行動規範が2021年3月に採択された。

新しい倫理綱領・行動規範を学ぶことによって社会福祉士の実践活動の基盤を確認し、日々の実践を振り返る機会を提供し、社会福祉士の資質向上を実現する。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

2024年3月23日午後、試行研修として「特別演習」を実施した。

オンライン研修2回＋対面研修1回（兵庫県福祉センター多目的ホール）

日時：調整中

講師：日本士会講師養成研修修了者

テーマ：調整中

3 対象及び定員

対象者

兵庫県社会福祉士会会員

定員

4 広報の方法

本会ホームページ・このとり通信・会員ML・総会議案集

5 期待される成果※具体的に

本研修を通して、社会福祉士としての価値基準を再確認し、実践活動の根幹なす倫理綱領と行動規範を共有する機会を提供する。専門職機能の向上をめざし、会員の本会所属の意義を確認する場とする。

また、非会員の社会福祉士にも広く呼び掛ける工夫をし、研修動員につなぐことで本会への入会促進も狙いたい。

本会組織力向上事業とのして位置づけ、受講費は無料とする。

2025年度 予算（案）

新規

委員会名
事業名

生涯研修センター

センター長

小椋 智子

倫理綱領伝達研修

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	0	受講費はなし
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	10,000	
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	20,000	20,000×1回（対面会場費）
リース料	1,000	
支払負担金 マナブル	120,000	
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	90,000	15,000×2人×3回
講師交通費	9,000	1,500×2人×3回
スタッフ日当	36,000	オンライン企画会議費用として 1,000×12人×3回
スタッフ交通費	0	オンライン企画会議費用として
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	286000	

2025年度 事業計画（案）

委員会活動

委員会

組織力向上

委員長

理事会

1 方針

- 1.委員会をはじめ会の組織体制の再構築を行い、組織力を高める。
- 2.会員が入会后、自身の立ち位置や将来像を具体的にイメージできるようにする。
 - (ア)新入会員必須研修の実施
 - (イ)メンター制度(仮)の導入
- 3.入会時の手引き等のオリエンテーション資料(小冊子)等を作成する。
- 4.入会促進をはかる活動を行う。

2 重点課題

【現在理事会継続審議中】

- 1.組織体制の見直し
- 2.会員増加に向けての取り組み

3 事業内容

【現在理事会継続審議中】

- 1.入会促進のためのチラシ作成、配布、新入会への参考書籍の無料提供による勧誘。
- 2.入会促進キャンペーン(会費減免措置)は継続的に行う。
- 3.本会の組織のあり方や形について継続的議論を行う。

4 前年度事業の振り返り等

各委員会の現状についてヒヤリングを行うとともに組織の在り方について検討を継続。入会促進のための後期半額キャンペーンの実施。担当の理事の交代により方向性の確認に時間を要した。

2025年度 予算（案）

委員会活動

委員会

組織力向上

委員長

理事会

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
印刷製本費	20000	入会キャンペーンチラシ
通信運搬費	64500	書籍発送430円×150名
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金	357500	入会金補助（再入会者）@5000×10人 後期半額補助@8500×15人 新入会者書籍プレゼント1800円×150=270000円
交際費		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費		
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	442000	

2025年度 事業計画 (案)

研修・行事

委員会

組織力向上

委員長

理事会

事業名

新入会員必須研修(新入会者向け説明会 + 倫理研修)

1 事業の目的

(2)地域貢献・魅力ある会づくり

～会員サービスの向上～・新入会者向け説明会の開催

2 事業の内容 (日時、場所、講師名、演題などの概要)

日時:予算総会日の午前 場所:福祉センター

講師:事務局員 + 担当理事 + 各委員会委員長(委員会説明) + 倫理研修講師会員

演題:社会福祉士会の歴史と活動紹介 + 社会福祉士倫理綱領

3 対象及び定員

対象者

対象年度新規入会者 + 前年度入会未受講者

定員

100名 (最少催行人数30名)

4 広報の方法

対象者全員に郵送にて個別案内 + 広報誌掲載

5 期待される成果

新入会員が具体的に会活動について知り、活動のきっかけとなることでブロック活動や各委員会活動への参加が促進される。また社会福祉士としての倫理綱領を理解することで“専門職である社会福祉士”を自覚し、責任をもった行動をすることができる。

2025年度 予算（案）

研修・行事

委員会
事業名

組織力向上

委員長

理事会

新入会員必須研修(新入会者向け説明会 + 倫理研修)

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	0	
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	8500	案内分チラシ印刷/終了証
印刷製本費		
通信運搬費	22000	110円×200名(新入会員 + 前年未受講者)
保険料		
賃借料	20000	新入会員必須研修会場費
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当	35000	委員長 + 理事 35名
スタッフ交通費	27000	2000×35名×0.6
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	112500	